



目次

第1部 業務報告

■ 業務日程

Headlines

- ・野口英世アフリカ賞受賞者 Brian Greenwood 教授との会談要旨 8

■ 事業報告

- ・British Academy との外国人特別研究員(欧米短期)審査に関する打合せ 9
- ・外国人特別研究員(欧米短期)審査会の開催 9
- ・外国人特別研究員(欧米短期)2008年度第2回候補者の決定 9
- ・UK Japan Scientists Workshop 11
- ・第3回日英学術会議共同ワークショップ(王立協会・日本学術会議主催)出席 11
- ・理化学研究所—インペリアル・カレッジ・ロンドン—ダイヤモンドのMOU署名式 12
- ・UNESCO-CEPES 会議「高等教育機関における情報発信の方策について」 12

■ トピックス

【英国側関係者との面談】

- ・クリス・プーク駐日英国大使館参事官(科学・イノベーション担当)の来訪 13
- ・ロバート・モリーニ駐日英国総領事館領事(科学技術担当)来訪 13
- ・妙見駐日英国大使館科学・イノベーション部チームリーダー(ICT&エンジニアリング担当)来訪 14
- ・ロンドン大学ブルームスベリーグループミーティング 14
- ・ケンブリッジ大学クエアホールでの打合せ 15
- ・Dr Steve Heggie オックスフォード大学 Biotechnology IRC Programme Manager の来訪 15
- ・EPSRC の訪問 16

【日本側関係者との面談】

- ・JICA 英国事務所との業務打合せ 16
- ・永野 JST 研究開発戦略センター(CRDS)上席フェローの来訪 16
- ・JST パリ荒川所長及び在英大新井書記官との会談 17
- ・豊橋技術科学大学ご一行来訪 17
- ・佐藤東京大学大学院総合文化研究科教授来訪 17
- ・牧野京都大学産官学連携センター長一行の来訪 18
- ・藤川香川大学教育・学生支援室留学生グループチーフ来訪 18

【会議・講演等出席】

・野口英世アフリカ賞受賞記念レセプション	18
・JAPAN-UK150 事業記念式典	19
・JET プログラム参加者レセプション	19
・社会人対象日本語コースにおける講演	20
・Daiwa Scholars 2008 Farewell Reception	20
・William Adams(三浦按針)セミナー	20
・文化・メディア・スポーツ省主催 Government Art Collection 説明会	21

【在日機関の海外研修派遣】

・大学評価・学位授与機構実務研修生の受入れ	21
・内田産業技術総合研究所職員の来訪	21

■ 在英政府関連団体連絡協議会

・第3回 JAPAN-UK150 事業実行委員会	22
・科学技術外交ネットワーク英国現地連絡会	22
・広報連絡会議	22
・JETRO 法務労務セミナー(英国の新移民・入国管理制度)	22
・第一回政府系機関次長レベル勉強会	23

■ アングロ・ジャパニーズ団体連絡協議会

・アングロ・ジャパニーズ関係機関の現地職員広報連絡会	24
----------------------------	-------	----

■ ロンドン管理業務事情

・オフィスの水漏れ事故	24
・英国製文房具との悪戦苦闘の日々	25

第2部 英国学術調査報告

■ 高等教育関係

・ The Sunday Times 2008 University Guide Rankings	27
・ 英国高等教育機関の動向に関する UUK 調査報告	28
・ 英国の高等教育分野の 2006 年度財務概況(HESA データ)	29
・ 新しい研究評価(REF)の計量書誌学的評価パイロット事業	30
・ 新移民・入国管理制度に伴う留学生ビザ「Tier 4」の導入	31
・ トップアップ(裁量制)授業料制度(UUK 第3回年次調査報告書)	34
・ 全国学生満足度調査(2008年)／大学情報サイト「Unistats」	36

・ ボローニャ・セミナー「ラーニング・アウトカムと ECTS に関する共通理解の展開」	40
・ 留学生就職支援ファンドの発表(スコットランド)	42
・ 留学生支援パイロット事業の開始(スコットランド)	43

■ 研究・学術関係

・ 研究会議研究資金の採択状況(2007 年度)	44
・ EPSRC ピア・マイル制度	48
・ EPSRC の各国との研究協力への助成額(世界分布)	49
・ 英国政府の戦略的プログラム・ファンド	51
・ 大型研究施設ロードマップ(2008 年版)	52
・ 先端研究複合施設 Research Complex at Harwell (RCaH)	55

■ 組織・人事関係

・ ヘルス・リサーチ戦略的調整オフィス(OSCHR)	55
・ イングランド高等教育財政会議(HEFCE)の組織再編	58
・ 天地創造説(Creationism)に関する発言をめぐり王立協会教育部長が辞任	59

～Recent Dialogues～

— 今四半期に JSPS London が接触した主な人物 —

【在英英国人】

- ◆ Dr Brian Greenwood, London School of Hygiene & Tropical Medicine, University of London
- ◆ Prof Lorna Casselton, Foreign Secretary and Vice President, Royal Society
- ◆ Ms Jane Lyddon, Assistant Secretary, British Academy
- ◆ Dr Edward Clarke, Senior Manager, International Programmes, EPSRC
- ◆ Dr Hannah Foreman, Infrastructure and International Manager, EPSRC
- ◆ Mr Robert Hill, Northern Ireland Space Office
- ◆ Dr Steven Heggie, Biotechnology IRC Programme Manager, University of Oxford
- ◆ Prof Maggie Dallman, Principal, Faculty of Natural Sciences, Imperial College London
- ◆ Prof Ekhard Salje, President, Clare Hall, University of Cambridge
- ◆ Dr Quentin Pankhurst, University College London
- ◆ Mr David Tupper, International Students Officer, Birkbeck College, University of London
- ◆ Mr Nick Butler, Head, Student Recruitment, School of Oriental and African Studies(SOAS)
- ◆ Ms Jessie Schmitz, Student Recruitment Officer, London School of Hygiene & Tropical Medicine
- ◆ Prof Gerhard Materlik, CEO, Diamond Light Source Ltd
- ◆ Dr Eric Albone, Director, Clifton Scientific Trust

【在英邦人】

- ◆ 海老原在英日本大使、水鳥公使、岡本・松浦・新井・横山一等書記官
- ◆ 石田国際交流基金ロンドン所長、村田次長
- ◆ 古川 JICA 英国事務所長
- ◆ 増田 JETRO 次長、江口 JETRO 新次長、渡辺新課長
- ◆ 吉田 JNTO ロンドン所長、高橋次長
- ◆ 務台 CLAIR 所長、藤島新所長、風間次長
- ◆ 高橋在英日本商工会議所事務総長
- ◆ 村上日本クラブ事務局長
- ◆ 永井 JAL ロンドン支店ロンドン営業所長
- ◆ 岩田インペリアル・カレッジ・ロンドン理学部分子生物学科教授
- ◆ 松村キャノンヨーロッパ所長

【日本等からの出張者】

- ◆ クリス・プーク駐日英国大使館参事官(科学・イノベーション担当)
- ◆ ロバート・モリーニ駐日英国総領事館領事(科学技術担当)
- ◆ 妙見駐日英国大使館科学・イノベーション部チームリーダー(ICT&エンジニアリング担当)
- ◆ 永野 JST 研究開発戦略センター上席フェロー
- ◆ 荒川 JST パリ所長
- ◆ 横山理化学研究所横浜研究所生命分子システム基盤研究領域領域長(東京大学大学院理学系研究科教授)
- ◆ 佐藤東京大学大学院総合文化研究科教授
- ◆ 牧野京都大学産官学連携センター長、池内教授、樋口コーディネーター
- ◆ 沼尾大阪大学産業科学研究所教授(学術システム研究センター主任研究員)
- ◆ 村岡東京工業大学教授
- ◆ 藤川香川大学教育・学生支援室留学生グループチーフ
- ◆ 金子山形大学人文学部教授
- ◆ 浜島豊橋技術科学大学国際戦略副本部長
- ◆ 工藤慶應義塾大学常任理事
- ◆ 大淵大学評価・学位授与機構管理部学位審査課職員
- ◆ 内田産業技術総合研究所職員

■ 業務日程

7月

- 2日 Ms Jane Lyddon, Assistant Secretary, British Academy との打合せ (古川・関口・Watson)
- 3日 クリス・プーク駐日英国大使館参事官(科学・イノベーション担当)、在英大松浦一等書記官、増田 JETRO 次長、江口 JETRO 新次長及び渡辺新課長来訪 (古川・関口・小野・Watson)
第3回 JAPAN-UK150 実行委員会出席 (於大使公邸) (古川)
王立化学協会主催 UK-Japan Young Scientists Reception 出席 (於 Burlington House) (古川・関口・小野・島)
- 4日 在英日本人研究者会主催 松浦在英大一等書記官送別会出席 (古川)

JETRO 法務労務セミナー出席（関口・山口）

- 8日 野口英世アフリカ賞 Prof Greenwood 受賞記念レセプション（於大使公邸）（古川）
- 9日 ロンドン大学ブルームズベリーグループ結成ミーティング出席（古川）
FST 講演会出席（於 Royal Society）（古川）
大和日英基金セミナー出席（小野・山口・長川）
- 10日 AON とのオフィス保険に関する打合せ（関口）
務台 CLAIR 所長、藤島新所長来訪（古川・関口）
JET プログラムレセプション出席（於在英大）（古川・関口）
- 11日 Prof Q.Pankhurst, University College London 送別会出席（古川）
沼尾大阪大学産業科学研究所教授（JSPS 学術システム研究センター主任研究員）来訪（古川・関口）
- 15日 浜島豊橋技術科学大学国際戦略副本部長一行来訪（古川・関口）
JRI とのネットワーク環境に関する打合せ（関口）
- 16日 科学技術外交ネットワーク英国現地連絡会出席（古川・関口・小野）
文化・メディア・スポーツ省主催 Government Art Collection 説明会出席（古川）
- 17日 社会人向け日本語コース講演（於 CLAIR）（古川）
- 18日 King's College London Gigsaw Research インタビュー（古川）
- 22日 EPSRC 訪問（関口・小野）
- 23日 牧野京都大学産官学連携センター長、池内教授、樋口コーディネーター来訪（関口・小野）
妙見駐日英国大使館科学・イノベーション部チームリーダー（ICT&エンジニアリング担当）来訪（関口・小野）
アングロ・ジャパニーズ関係機関 現地職員広報連絡会出席（於 Japan Society）（Watson）
- 24日 OSCHR 訪問（関口・小野）
- 25日 永野 JST 研究開発戦略センター上席フェロー来訪及び OSCHR、UCL、MRC 訪問同行（関口・小野）
- 29日 CLAIR 講演会出席（山口）
- 30日 ケンブリッジ大学クリアホールでの打合せ（古川）
- 31日 松村キャノンヨーロッパ所長来訪（古川・関口）

8月

- 1日 JRI とのネットワーク環境に関する打合せ（関口）
- 5日 JICA 英国事務所訪問（古川・関口・山口）
- 6日 内田産業技術総合研究所職員来訪（古川・関口・小野・山口・島）
- 7日 村岡東京工業大学教授来訪（古川）
第一回政府系機関次長レベル勉強会（於 JNTO）（関口）
- 8日 工藤慶應義塾大学常任理事来訪（古川・関口・長川）
日英サイエンスワークショップ出席（於サリー大学）（古川・島）
- 11日 ロンドン医療センターとの打合せ（関口）
- 12日 新井在英大一等書記官来訪（古川・関口・小野）
横山在英大一等書記官との打合せ（古川）
- 13日 Mr Robert Hill, Northern Ireland Space Office 来訪（古川・関口）
- 14日 外国人特別研究員（欧米短期）審査会（古川・関口・山口・島・Watson）
- 15日 野口英世アフリカ賞受賞者 Prof Greenwood との打合せ（古川・関口）
- 20日 Dr Steve Heggie, University of Oxford 来訪（古川・関口・Watson）
JSPS 多田職員来所（古川・関口・山口）

- 23日 日本出張(～9月8日) (古川)
28日 JETRO セミナー出席 (関口・山口・Watson)

9月

- 1日 大洲大学評価・学位授与機構管理部学位審査課職員研修受入(～19日) (全員)
2日 法政大学セミナー出席 (山口・島)
3日 コクヨファニチャーとの打合せ (関口)
5日 JRI とのホームページ打合せ (関口・山口)
9日 佐藤東京大学大学院総合文化研究科教授来訪 (古川・関口)
在英大主催観劇会出席 (古川)
10日 広報連絡会議 (於 Japan Foundation) (古川)
11日 Daiwa Scholars 2008 Farewell Reception 出席 (古川)
12日 CLAIR 主催セミナー (於 Gillingham) (古川・小野・島)
16日 JEM との公用車メンテナンスに関する打合せ (島)
日英友好 150 周年記念式典出席 (於英国外務省) (古川)
17日 JRI とのホームページ打合せ (関口・山口)
横山在英大一等書記官送別会 (古川)
東京大学同窓会打合せ (関口)
18日 荒川 JST パリ所長、新井在英大一等書記官との打合せ (古川・関口・小野)
22日 第3回日英共同ワークショップ(Royal Society・日本学術会議主催)出席 (古川)
23日 第3回日英共同ワークショップ(Royal Society・日本学術会議主催)出席 (古川)
藤川香川大学教育・学生支援室留学生グループチーフ来訪 (古川・関口)
24日 金子山形大学人文学部教授来訪 (古川・関口)
25日 UNESCO-CEPES 会議出席 (於ルーマニア バベシュ・ポヤイ大学) (古川)
理研・ICL・ダイヤモンド MOU 署名式出席 (於在英大) (関口・小野)
26日 UNESCO-CEPES 会議出席 (於ルーマニア バベシュ・ポヤイ大学) (古川)
27日 UNESCO-CEPES 会議出席 (於ルーマニア バベシュ・ポヤイ大学) (古川)
29日 UK150lecture "Beyond Diplomacy" 出席 (於在英大) (小野・島)
30日 ロバート・モリーニ駐日英国総領事館領事(科学技術担当)来訪 (古川・関口・小野)

第1部 業務報告

Headlines

○ 野口英世アフリカ賞受賞者 Brian Greenwood 教授との会談要旨

2008年7月8日、在英日本大使公邸で開催された第1回野口英世アフリカ賞受賞記念レセプションの席上で、古川センター長が受賞者である Brian Greenwood 教授と接触した。これを契機に Greenwood 教授から、野口英世賞の受賞金を、感染症研究に従事するアフリカの若手研究者のために有効活用する奨学金スキームを構想中である旨の説明と助言依頼が JSPS ロンドンにあった。

上記を受けて、2008年8月15日、Greenwood 教授と打合せを行った。JSPS ロンドンからは、古川センター長及び関口副センター長が出席し、在英日本大使館からは新井書記官(科学技術担当)が同席した。まず、Greenwood 教授から構想中の奨学金スキームについて、以下のとおりおおよその概要説明があった。

- ・ 感染症研究に従事するアフリカの若手研究者に対する奨学金として、主に修士課程での修学における経済的な援助となる。
- ・ 申請資格は、アフリカ諸国の国籍を持ち、関係領域の学士を取得しており、2年以上の研究歴がある者。
- ・ ロンドン大学公衆衛生学・熱帯医学大学院、長崎大学熱帯医学研究所、リバプール熱帯医科大学で実施することを検討している。
- ・ 身分をアフリカに置いたままでも修学できるようディスタンス・ラーニングを構想している。
- ・ 奨学金の上限は、50,000USドルとし、授業料、渡航費、生活費などに当てられる。

更に、現在、長崎大学に対して、本スキームの趣旨説明と協力依頼をレターで行っている旨説明があった。また、本スキームの延長線上で、将来的には、修学者を巻き込んだ形での両大学による共同行事を開催したい旨の説明もあった。

古川センター長からは、長崎大学は JSPS のアジア・アフリカ学術基盤形成事業、グローバル COE 事業などに採択されており、感染症研究には力を入れている。Greenwood 教授と長崎大学をどのように橋渡しできるか本部とも相談して検討する旨の説明があった。また、日、英、アフリカの若手研究者育成のためのシンポジウムなどを英国で開催する場合には、JSPS ロンドンが協力できる旨の説明があった。

Greenwood 教授からは奨学金スキームの他、以下の福島県知事宛の手紙に関する説明があり、今後 JSPS も関係各所に連絡調整を図ることとなった。

福島県知事宛の手紙に関する概要：

野口英世賞受賞式の折、野口英世の故郷である福島県(猪苗代町と会津若松市)を訪問し、福島県から「国際交流特別親善大使認証書」を贈呈された。佐藤雄平福島県知事から、訪問に対するお礼の手紙もいただいた。これに対し、親善大使として、猪苗代町又は会津若松市の学校と野口英世最期の地であるガーナの学校との交流関係を築く活動を考えている旨の手紙を送ったところである。今のところ知事からの返信はないが、本件に対して、適当なコンタクトパーソンや、その他接触するのによりアイデアがあったら教えていただきたい。

(関口)

■ 事業報告

○ British Academy との外国人特別研究員(欧米短期)審査に関する打合せ

2008年7月2日、British Academy の Jane Lyddon 氏 (Assistant Secretary) と外国人特別研究員(欧米短期)センター推薦分の書面審査に関する打合せを行った。JSPS ロンドン側からは、古川センター長、関口副センター長、Watson International Programme Coordinator が出席した。

人文・社会系分野の書面審査については、従来から British Academy に一括して依頼しており、今回5月の募集分(3件)に関しても同様に依頼することとした。審査の結果は7月中旬頃に連絡してもらうこととし、JSPS ロンドンでは、本審査結果を基に、本部推薦を決定することになる。

打合せでは、上記の他、British Academy における最近の事業内容、人事状況などについて情報提供があった。

(関口)

○ 外国人特別研究員(欧米短期)審査会の開催

2008年8月14日、外国人特別研究員(欧米短期)審査会が JSPS ロンドン内会議室にて開催された。これは、4月から公募を行っていた外国人特別研究員(欧米短期)2008年度第2回募集分のうち、自然科学分野の候補者を審査するものである。当日は、書面審査員の評価を基に、8名の審査員が厳正な審査を行い、候補者15名が内定した。



(審査会の模様)

(Watson・山口)

○ 外国人特別研究員(欧米短期)2008年度第2回候補者の決定

上記の British Academy 審査及び JSPS ロンドン審査会を受け、JSPS ロンドンから東京本部への外国人特別研究員(欧米短期)人文社会科学分野及び自然科学分野の推薦者が決定した。下記にその候補者を掲載する。

外国人特別研究員(欧米短期)2008年度第2回推薦者一覧

【総申請数・推薦数】

	申請数	推薦数
人文社会分野	3	1
自然科学分野	30	15
計	33	16

【人文・社会科学分野】

(British Academy 審査)

名前	国籍	所属	分野	受入機関
Alexis Comber	英国	University of Leicester	Medical statistics and demography, Social statistics, Human geography	新潟大学

【自然科学分野】

(EPSRC 等推薦による審査員による書面審査の後、当センター設置の審査会にて選考。)

名前	国籍	所属	分野	受入機関
Gatherine Walsh	英国	Queen's University Belfast	Astronomy, Chemistry	京都大学
James Ferguson	英国	University of Glasgow	Mathematics	首都大学東京
Morgan Murray	英国	University of Glasgow	Physics, Instrumentation	名古屋大学
Martin Cordiner	英国	Queen's University Belfast	Astronomy, Chemistry	東京大学
Christopher Hadley	英国	University College London	Computer science, Mathematics, Physics	東京大学
Robert Morris	英国	University of Cambridge	Mathematics	慶應義塾大学
Josef Voglmeir	オーストリア	University of Manchester	Biochemistry, Molecular biology, Cell differentiation	長岡技術科学大学
Elisabetta Greco	イタリア	University College London	Chemistry, Materials science	理化学研究所
Antonio Currais	ポルトガル	King's College London	Medical Sciences, Cell biology	大阪大学
Stylianou Bouzalakos	ギリシャ	University of Nottingham	Engineering science, Geology, Geophysics	京都大学

Renata Jarzebinska	ポーランド	Cranfield University	Physics	北九州市立大学
Joanne Tudge	英国	University of Leicester	Geology, Geophysics	海洋研究開発機構
Sally Wastling	英国	University of Edinburgh	Parasitology, Epidemiology, Molecular genetics	北海道大学
Simone Weyand	ドイツ	Imperial College London and MPL at Diamond Light Source	Crystallography, Biochemistry and Molecular biology, Biophysics	京都大学
Robert Hodgkinson	英国	University of Manchester	Physics	高エネルギー加速器研究機構

(Watson・山口)

○ UK Japan Scientists Workshop

2008年8月4日から1週間にわたって、サリー大学にて開催された「日英科学高校生サイエンスワークショップ」の最終日に「研究成果発表会」が行われ、ロンドンセンターから古川所長と島国際協力員が参加した。

静止衛星による地球環境のモニター、時計遺伝子と時差、バイオ燃料電池、デジタルコミュニケーション、非常事態における水の供給、ナノテクノロジーの6つのテーマについて日英双方の高校生がグループごとに研究しその成果を発表するというもの。1週間という短い間で、日英の高校生が十分にその信頼関係を深め、堂々と研究成果を発表していた姿が印象的であった。なお、この企画は日英修好通商条約 150 周年記念事業として認定されている。



(島)

○ 第3回日英学術会議共同ワークショップ(王立協会・日本学術会議主催)出席

2008年9月22日、英国王立協会からの招待を受け、古川センター長は、第3回日英学術会議共同ワークショップに出席した。

日英両国の学術会議「日本学術会議」と「英国王立協会」は、ナノテクノロジーが健康、環境、安全、社会に与える影響についての研究や知識の普及を目的として、共同プロジェクトを立ち上げ、2005年、2006年と共同ワークショップを実施してきた。今回、その第3回目の取組みとして「Emerging Technologies and Social

Innovation」と題したワークショップが英国王立協会で開催された。

本ワークショップは、日本学術会議から土居範久副会長、英国王立協会から Prof Lorna Casselton, Foreign Secretary and Vice President の冒頭挨拶で始まり、各プレゼンターから興味深い発表がなされた。今回は、英国で活躍する若手研究者もオブザーバーとして参加し、最先端の技術に関する問題を学術的な視点だけでなく、政策立案等に影響する社会的問題にも絡めて議論が展開された。

(関口)

○ 理化学研究所－インペリアル・カレッジ・ロンドン－ダイヤモンドの MOU 署名式

2008 年 9 月 25 日に在英日本大使館で、理化学研究所－インペリアル・カレッジ・ロンドン－ダイヤモンドの MOU 署名式が行われた。冒頭、理化学研究所横浜研究所生命分子システム基盤研究領域の横山領域長(東京大学大学院理学系研究科教授)及びインペリアル・カレッジ・ロンドン理学部分子生物学の岩田教授から、それぞれの研究活動及び両者間の構造生物学等の分野における協力関係について講演が行われた。続いて、ダイヤモンド放射光施設(Diamond Light Source Ltd) CEO の Gerhard Materlik 教授、インペリアル・カレッジ・ロンドン理学部長の Maggie Dallman 教授、理研横浜研究所の横山領域長により、MOU の署名が行われた。本署名式には、理研、インペリアル・カレッジ・ロンドン、ダイヤモンドの関係者のほか、在英日本大使館から新井一等書記官が、JSPS ロンドンから関口副センター長と小野アドバイザーが出席した。

(小野)

○ UNESCO-CEPES 会議「高等教育機関における情報発信の方策について」

2008 年 9 月 25 日～29 日、UUK(英国大学協会)からの勧めを受け、古川センター長がルーマニア バベシュ・ボヤイ大学にて開催の UNESCO-CEPES 会議「高等教育機関における情報発信の方策について」に出席した。

ルーマニアの大学は、教育水準は低くないにもかかわらず、世界大学ランキングにはようやく 600 位台にランクインするなど、対外発信の点で劣っている。この状態を打開するため、如何なる対応策を取り、国内外に広報活動を展開していくかとの観点で、各国新聞社などマスコミも含んだ関係者からの事例報告が進んだ。世界大学ランキングの少なくとも 200 位以内には入れるよう努力するのがルーマニアの大学の目標であり、UNESCO にその達成のための援助を求めている。

東欧にも押し寄せる高等教育改革の波の中で、他国に埋没せぬように、如何に大学を外部に発信していくかの苦労が垣間見られ、興味深い会議であった。

ルーマニアの大学の現状：

- ・諸問題の紹介(設備不足、奨学金不足、教師の低賃金)
- ・教育分野への予算が少なく、より多く分配されるべきである。
- ・新聞社が大学の評価を行っている。
- ・アカデミックスタッフがより政治的に活動する必要性。
- ・大学評価制度は欧州の基準に倣い、内部評価制度も確立している。

ロシアの大学の事例紹介：

- ・国内に大学は3千あるが、学部レベルだけの大学が多い。

- ・世界ランクは非常に低い。また、研究者の給料も低く、アメリカ、英国、ドイツ等に流れている。
- ・大学の改革が進んでいるが、ボローニャ・プロセスの達成は困難。(ドイツと類似システム)
- ・修士レベルは、学部の2～3倍の予算が配分されている。2015年には、学部卒の75%が修士課程に進むプログラムが進行中。
- ・独立ランキングエージェンシーが存在し、ENQAメンバー申請中である。

【関連 URL】

<http://conference.ubbcluj.ro/hej/> (会議URL)

<http://www.cepes.ro/> (UNESCO-CEPES URL)

<http://www.ubbcluj.ro/> (バベシュ・ボヤイ大学 URL)

(古川・山口)

■ トピックス

【英国側関係者との面談】

○ クリス・ブーク駐日英国大使館参事官(科学・イノベーション担当)の来訪

2008年7月3日、クリス・ブーク駐日英国大使館参事官(科学・イノベーション担当)がJSPS ロンドンを訪問し、古川センター長と会談した。JSPS ロンドンから、JSPS London Furusato Awards(英国同窓会メンバーの短期訪日プログラム)の開始、Philosophical Transaction B 日本特集号出版及びその関連イベント等について紹介し、ブーク参事官から、5月のデイヴィッド・デルピ EPSRC 事務総長の訪日のフォローアップ、英国側のジョン・ベディントン政府主席科学顧問、科学・イノベーション・ネットワーク(在外英国大使館科技部のネットワーク)の動向等について紹介があった。また、両国の研究拠点(世界トップ拠点、グローバル COE 等)間の協力の促進、EPSRCのサンドピット・プログラム及びJSPSの先端科学シンポジウム(FoS)事業等を通じた分野融合領域の促進等について、意見交換を行った。

会談には、在英日本大使館から松浦一等書記官が同席したほか、JSPS ロンドンから、関口副センター長、ワトソン国際プログラム・コーディネーター、小野アドバイザーが同席した。

(小野)

○ ロバート・モリーニ駐日英国総領事館領事(科学技術担当)来訪

2008年9月30日、駐日英国総領事館のロバート・モリーニ領事が古川センター長を訪問し、昨今の日英の学術関連情報などについて意見交換がなされ、有意義な会談となった。JSPS ロンドンからは関口副センター長と小野アドバイザーが同席した。

古川センター長からは、主に以下の項目について説明があった。

- ・ 野口英世アフリカ賞受賞者のグリーンウッド教授の奨学金構想と、それに対する支援と日英協力
- ・ 王立協会 Philosophical transaction B 日本特集号の発刊と、在英で実施した関連イベント

- ・ 2009年2月にロンドンで開催予定の日英学長会議についての調整状況
- ・ 王立協会の人事異動

モリーニ領事からは、主に以下の項目について説明があった。

- ・ 京都大学の英国拠点事務所の設置に関する動向
- ・ 日英産学連携セミナー「Sharing Best Practice in Technology Transfer and Academia-Industry Collaboration」(2008年2月18日、京都大学にて開催)結果報告とフォローアップ
- ・ 日英間の若手(博士課程学生や若いポスドク)の協力関係構築のための支援

(関口)

○ 妙見駐日英国大使館科学・イノベーション部チームリーダー(ICT&エンジニアリング担当)来訪

2008年7月23日、妙見駐日英国大使館科学・イノベーション部チームリーダー(ICT&エンジニアリング担当)が JSPS ロンドンを訪問し、関口副センター長、山口国際協力員、小野アドバイザーと会談した。会談では、妙見チームリーダーのこの度の渡英目的、駐日英国大使館の体制、戦略的プログラム・ファンド(SPF: Strategic Programme Fund)及び同ファンドを通じたセミナー等について紹介があった。



左から2人目が妙見チームリーダー

(参考) 戦略的プログラム・ファンドについては、P.51を参照

(小野)

○ ロンドン大学ブルームスベリーグループミーティング

2008年7月9日、古川所長及び岡本在英大一等書記官が招待を受け、ロンドン大学ブルームスベリーグループ(University of London Bloomsbury Group)ミーティングに出席した。ブルームスベリーグループは、ロンドン大学を構成する東洋アフリカ研究学院(SOAS)など6大学が、King's College London や UCL など比較的大きい大学に対抗するため、独自性を維持しながら相互連携協力を進めていくことを念頭に結成したものである。

会では、グループ結成に至った経緯及び今後の展開計画などが示された。

ロンドン大学ブルームスベリーグループ参加大学:

The Royal Veterinary College
 Birkbeck College
 The Institute of Education
 The School of Pharmacy
 The School of Oriental and African Studies
 The London School of Hygiene and Tropical Medicine

【参考 URL】

Times Higher Education 誌記事

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?storyCode=402585§ioncode=26>

(古川・山口)

○ ケンブリッジ大学クレアホールでの打合せ

2008年7月31日、古川センター長が、ケンブリッジ大学クレアホールで催された打合せ兼懇談会に招待された。

クレアホールは、ケンブリッジ大学の各カレッジに籍を置く各国トップクラスの研究者を集め、異分野間の交流から新分野の創出を目指して設立された寄宿型ゲストハウスであり、東京大学、同志社大学などと協定を締結しており、日本との交流実績もある。

【参考 URL】クレアホール

<http://www.clarehall.cam.ac.uk/>

(古川・山口)

○ Dr Steve Heggie オックスフォード大学 Biotechnology IRC Programme Manager の来訪

2008年8月20日、Dr Steve Heggie オックスフォード大学 Biotechnology IRC Programme Manager が JSPS ロンドンを訪問し、古川センター長と意見交換を行った。冒頭、Dr Heggie より、Biotechnology Interdisciplinary Research Collaboration (IRC) 及びその活動状況について紹介があった。また、IRC は、2002年に ESPRC、バイオテクノロジー・生物科学研究会議 (BBSRC)、医学研究会議 (MRC)、防衛省 (MoD: Ministry of Defence) の共同助成で設立された、オックスフォード大学等を中心とした英国の大学で組織されたバイオテクノロジーのアライアンスである。IRC は、BBSRC の Japan Partnering Award (JPA) と科学技術振興機構 (JST) の戦略的国際科学技術協力推進事業の助成を受けて、日英間の協力関係を活発に推進してきたが、2009年3月に BBSRC と JST の助成が終了するため、今後の日英協力のための資金について各方面を模索しているとのことだった。JSPS ロンドンからは、JSPS の国際交流事業について紹介を行い、日英科学技術交流の促進について意見交換を行った。また、オックスフォード大学の知識移転支援を目的とする ISIS Innovation 社についても紹介があった。

JSPS ロンドンからは関口副センター長、ワトソン国際プログラム・コーディネーター、小野アドバイザーが同席した。

Biotechnology Interdisciplinary Research Collaboration (IRC)

<http://www.bionanotechnology.ox.ac.uk/>

ISIS Innovation Ltd

<http://www.isis-innovation.com/>

(小野)

○ EPSRC の訪問

2008年7月22日、関口副センター長と小野アドバイザーは、EPSRCを訪問し、EPSRCの国際戦略、アイデアズ・ファクトリー事業(サンドピットを含む)、ピア・マイル制度(審査員への所属学部を通じた報酬)等について、説明を受けて意見交換を行った。

なお、EPSRCからは、Dr. Edward Clarke, Senior Manager, International Programmes、Dr Hannah Foreman, Infrastructure and International Manager、Dr Katie Finch, Portfolio Manager(アイデアズ・ファクトリー事業)、Dr David Mahoney, University Interface Manger, Programme Operations Directorate(ピア・マイル制度)が同席した。

- ・ピア・マイル制度 ⇒ P.48を参照
- ・EPSRCの各国との研究協力への助成(世界地図) ⇒ P.49を参照
- ・サンドピット ⇒ JSPS ロンドン ニュースレター No.17(July 2008) p.36を参照

(小野)

【日本側関係者との面談】

○ JICA 英国事務所との業務打合せ

2008年8月5日、古川センター長、関口副センター長、山口国際協力員の3名が、ロンドン市内のJICA英国事務所を訪問し、古川JICA英国事務所長との業務打合せを行った。

JSPSは本年5月に第1回授賞式が行われた野口英世アフリカ賞の医療研究部門の候補者選考事務局を担当している。このほど受賞者のロンドン大学公衆衛生学・熱帯医学大学院(London School of Hygiene & Tropical Medicine)グリーンウッド教授から、受賞金を活用し、アフリカの若手研究者支援のフレームワーク作りを検討している旨、JSPSロンドンに打診があった。このことを受け、JICAが把握する熱帯医学関係の研究者等についての情報交換を行ったものである。

このほか、開発分野も含んだ学術全分野を網羅しているJSPSは、JICAと相互協力できる部分が多く、今後情報も交換していくこととなった。

(山口)

○ 永野 JST 研究開発戦略センター(CRDS)上席フェローの来訪

2008年7月25日、永野JST研究開発戦略センター上席フェローがJSPSロンドンを来訪し、関口副センター長及び小野アドバイザーと英国の学術事情及びJSPSロンドンの活動等について意見交換した。

また、永野上席フェローは、この度の訪英でいくつかの英国側機関及び大学等を訪問したところ、ヘルス・リサーチ戦略的調整オフィス(OSCHR)訪問時に関口副センター長及び小野アドバイザーが、医学研究会議(MRC)訪問時に小野アドバイザーが同行した。



左から2人目が永野上席フェロー

(参考) ヘルス・リサーチ戦略的調整オフィス(OSCHR) ⇒ P.55を参照

(小野)

○ JST パリ荒川所長及び在英大新井書記官との会談

2008年9月18日、荒川JSTパリ事務所長及び新井在英大書記官と科学技術外交ネットワーク現地連絡会の開催を踏まえて、会談を行った。JSPS ロンドンからは、古川センター長、関口副センター長および小野アドバイザーが出席した。今後各機関がオールジャパン体制で協力するために、連携のあり方などが話し合われた。

(関口)

○ 豊橋技術科学大学ご一行来訪

2008年7月15日、豊橋技術科学大学から、国際戦略副本部長の浜島教授、未来ビークルセンターの感本准教授、国際交流課の山口職員(2007年度JSPS ロンドン国際協力員)の訪問があり、古川センター長及び関口副センター長と会談を行った。

訪問の目的は、文部科学省事業「海外教育研究実践支援プログラム」における調査である。企業経営を担う技術者養成システムの設計、日本版LFM-国際的経営能力を持った自動車産業における技術者リーダーの養成を主眼とした修士コース構築のための情報収集として、欧州(英国、ドイツ)を訪問している。

会談の中で、技術者・研究者から経営者へのシフトに対応できる経営者型技術者教育の重要性について、また、今後の同大学の戦略として、欧州に現地事務所を設置する場合、そのミッションを明確化することの重要性も話し合われた。

(関口)

○ 佐藤東京大学大学院総合文化研究科教授来訪

2008年9月9日、東京大学大学院総合文化研究科の佐藤安信教授が、JSPS ロンドンを訪問し、古川センター長及び関口副センター長と「東大フォーラム」実施に関する意見交換を行った。

2009年4月下旬に東京大学が英国で開催をする「東大フォーラム」は三つの課題から構成されており、3つのシンポジウムを同時に実施する予定である。佐藤教授は、そのうちの一つの課題「人間の安全保障とビジネス:紛争、人の移動とガバナンスを中心として」の担当者として、当地の関係者との連絡調整のため、9月2日～10日の期間英国を訪問した。

JSPS ロンドンでは、ロジにおけるアドバイスや共催に関しての話し合いがなされた。

(関口)

○ 牧野京都大学産官学連携センター長一行の来訪

2008年7月23日、牧野圭祐京都大学産官学連携センター長、樋口修司京都大学医学部附属病院医療開発管理部特任教授、池内哲之京都大学産官学連携センター特任教授がJSPS ロンドンを訪問し、関口副センター長、小野アドバイザー及び長川慶應義塾大学駐在員と会談した。

会談では、京都大学産官学連携センターの概要、国際的な産官学連携活動の推進について情報提供があり、今後、海外拠点事務所を設置するに当たって、精力的に現地調査を行っている旨の説明があった。設置所は欧州を中心に、特に、政治、経済、産業の中心であるロンドン基点に構想しているとのことであった。JSPS側からは、事務所賃貸など、設置に係る具体の経費などに関して情報提供をし、闊達な意見交換が行われた。

また、10月に総長就任予定の松本紘理事・副学長(産官学連携本部長)の渡英を10月初旬に予定している旨の説明もあった。

(関口)

○ 藤川香川大学教育・学生支援室留学生グループチーフ来訪

2008年9月23日、香川大学教育・学生支援室留学生グループの藤川チーフの来訪があり、古川センター長と日英大学における留学生受入れ、派遣に関する意見交換が行われた。JSPS ロンドンからは関口副センター長及び小野アドバイザーが同席した。

香川大学では、文部科学省の「9月入学支援・大学グローバル化推進経費」に採択されており、今年度中に英国、フランス、フィンランドの高等教育機関の調査を実施する。藤川チーフは今回英国とフランスを訪問し、各大学の留学生政策、ダブルディグリー制度に重点を置いて調査を行っている。

(関口)

【会議・講演等出席】

○ 野口英世アフリカ賞受賞記念レセプション

2008年7月8日在英国日本大使公邸にて、野口英世アフリカ賞受賞記念レセプションが開かれ、古川センター長が招待を受けた。同賞は、野口英世の功績を記念し、アフリカに関する顕著な医学研究、医療活動における業績に対し授与される日本政府賞であり、このほど第一回受賞者の一人にロンドン大学衛生熱帯医学校教授 ブライアン・グリーンウッド博士が決定したことから、英国においてもレセプションが開催されたものである。

レセプションでは、英国の行政機関、関連研究所、研究者らが招かれ、大使挨拶、グリーンウッド博士の挨拶の後、懇談となった。JSPSは、医学研究分野における候補者推薦の事務局機能を担当している関係もあり、グ

リーンウッド博士からも、JSPS に対する謝意が示された。しかしながら、JSPS がこの世界的な賞に関し大きな役割を担っていることへの一般的な認知度は英国でも低く、より積極的に広報されることが求められる。

(古川・山口)

○ JAPAN-UK150 事業記念式典

2008年9月16日、日英友好150周年記念式典が英国外務省(FCO)において開催され、古川センター長が招待を受け参加した。これは、1858年に当時の江戸で締結された日英修好通商条約から150年を迎えるのを記念して開催された式典で、かねてから準備が進められていたJAPAN-UK150事業の幕開けとなる行事である。式典は、Malloch Brown 英国外務省閣外大臣の挨拶に始まり、海老原在英日本大使始め多数の日英関係者の参加のもと、盛大に執り行われた。また、式典中には、締結された条約の2冊のうち原本1冊の紹介があった。なお、日本側の原本は焼失している。

JAPAN-UK150 事業においては、今後1年間、日英に関係する学術、芸術、スポーツなどの多くの行事が進められていくことになっている。また、日本においても、在京英国大使館と英国外務省の協力により、同様の形で事業が行われていく予定である。



日英修好通商条約原本(在英大ウェブサイトから)

【関連 URL】

Malloch Brown 卿ステートメント(英国外務省)

<http://www.fco.gov.uk/en/newsroom/latest-news/?view=Speech&id=5940449>

Japan-UK150 事業ホームページ

<http://www.japanuk150.org/>

(古川・山口)

○ JET プログラム参加者レセプション

2008年7月10日、海老原在英日本大使・自治体国際化協会(CLAIR)主催のJETプログラム参加者レセプションが在英日本大使館で開催され、古川センター長及び関口副センター長が出席した。JETプログラムは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、地方公共団体が総務省、外務省、文部科学省及び自治体国際化協会の協力の下に実施しているものである。今回は、

2008 年度に渡日する JET プログラム参加者を迎えて開催されたものであり、会は盛大に行われた。

(古川・山口)

○ 社会人対象日本語コースにおける講演

2008 年 7 月 17 日、自治体国際化協会ロンドン事務所 (CLAIR、英国名 JLGC) における「社会人向け日本語コース」に、古川センター長が講演者として招待された。この日本語コースは、CLAIR と The Japan Society (英国日本協会) の共催企画であり、JET 経験者を中心とする英国人日本語学習者に対し、日本のビジネスシーンで通用するマナー及び必要語彙の習得並びに、英国の日本人社会と触れ合う機会を提供するものである。当日は、全 10 回のコースの最終回であり、約 15 名の参加者があった。

この中で、古川センター長は、JSPS の概要を説明するとともに、日本語の成り立ち、日本の歴史、俳句と川柳の違いといったトピックを、中級から上級レベルにわたる参加者にも理解しやすいよう平易な日本語で講演し、参加者の好反応を得ていた。会終了後にはオール日本語での懇談会が催され、参加者の日本語力向上に一役買っていた。

(古川・山口)

○ Daiwa Scholars 2008 Farewell Reception

2008 年 9 月 11 日、古川センター長が招待を受け、Daiwa Scholars 2008 Farewell Reception に参加した。これは、英国内 Anglo-Japanese 非営利団体である The Daiwa Anglo-Japanese Foundation (大和日英基金) が実施する大和スコラシップ制度により選抜されたスコラー生を対象に開催されているものである。大和スコラーは大卒以上の英国の若者を対象に募集され、採用者は 19 か月間、日本において日本語学習及び各自の専門分野の研修を遂行する費用を得ることができる。

今回は、2008 年度生として採用された 7 名の前途を祝して行われた壮行会であり、スコラー生の両親、指導教員らを交えての温かな会となった。

【参考 URL】

大和スコラシップ

http://www.dajf.org.uk/page_j.asp?Section=Scholarships&ID=52

(古川・山口)

○ William Adams (三浦按針) セミナー

江戸時代初期に徳川家康に外交顧問として仕えたイギリス人航海士ウィリアム・アダムス (三浦按針) の生まれ故郷 Kent 州 Medway 市において UK-JAPAN150 周年記念イベントが開催された。会場はウィリアムが洗礼を受けた Mary Magdalene 教会。伊東市及び横須賀市の両市長からのビデオメッセージに始まり、三浦按針の菩提寺、浄土寺の住職も参加しスピーチを行った。



(島)

○ 文化・メディア・スポーツ省主催 Government Art Collection 説明会

2008年7月16日、JSPS ロンドン近くの Government Art Collection(GAC)にて、文化・メディア・スポーツ省(DCMS:Department for Culture, Media and Sport)主催の説明会が開催され、古川センター長が出席した。DCMSは、世界各国で蒐集した美術工芸品をGACに収蔵しており、今回の説明会では、GACの概略説明及び所蔵芸術作品の紹介とともに、文化財保護の観点から、それら芸術作品を海外において展示する際の、防虫等の保存方法に関する学術的な説明が行われた。

(古川・山口)

【在日機関の海外研修派遣】

○ 大学評価・学位授与機構実務研修生の受入れ

ロンドンセンターでは、2008年9月1日～19日まで、大学評価・学位授与機構から派遣された大淵管理部学位審査課職員を実務研修生として受け入れた。これは、大学評価・学位授与機構において、職員の国際対応力の向上を目的に策定された短期海外派遣プログラムの一環であり、大淵職員は、主に午前はロンドン市内の語学学校にて英語のレベルアップを図り、午後はロンドンセンターにて、英国高等教育の質保証制度についての学習及びセンター業務補助などの実務研修に当たったものである。

3週間という限られた期間ではあったものの、大淵職員は積極的に研修に取り組み、多くの成果を得て帰国した。

(関口・山口)

○ 内田産業技術総合研究所職員の来訪

2008年8月6日、産業技術総合研究所職員の内田氏がJSPS ロンドンを来訪し、古川センター長と同氏の英国での訪問調査及び語学研修等について意見交換した。関口副センター長及び小野アドバイザーが同席した。また、その後、山口国際協力員及び島国際協力員と、英国での訪問調査及び生活等について意見交換した。

(小野)

■ 在英政府関連団体連絡協議会

○ 第3回JAPAN－UK150事業実行委員会

2008年7月3日、第3回JAPAN－UK150事業実行委員会が在英日本大使公邸で開かれ、古川センター長が出席した。これは、日英修好通商条約締結150周年を記念し、2008年9月から2009年末まで開催される「JAPAN－UK150事業」を企画・協議する会議であり、在英日本大使を議長に、日英政府関係機関長を中心に委員が構成されている。

今回は、事業開始が目前に迫った中、これまでの事業の経過報告と、今後の事業展開についての協議がなされた。

【参考記事 P.19 (JAPAN-UK150事業記念式典)】

(古川・山口)

○ 科学技術外交ネットワーク英国現地連絡会

2008年7月16日、在英日本大使館が科学技術外交ネットワークの英国現地連絡会を主催し、「科学技術外交の強化に向けて」(2008年5月19日 総合科学技術会議)を受けて、科学技術と外交を連携し相互に発展させる「科学技術外交」を強化するため、今後いかに在英の機関間で連携を図っていくべきか意見交換を行った。

大使館から、松浦一等書記官、新井一等書記官(科技担当官:松浦書記官の後任として7月に着任)、岡本一等書記官(科技副担当官)、JSPS ロンドンから古川センター長、関口副センター長、小野アドバイザー、JETRO ロンドンから江口次長、渡邊課長が出席した。

(小野)

○ 広報連絡会議

2008年9月10日、2008年度第3回広報連絡会議が国際交流基金ロンドンにて開催され、古川センター長が出席した。同会議は、主に在英の日本政府系機関が意見交換、情報共有を目的に隔月で開催されているものである。

次回は、11月に在英日本大使館にて開催される。

(古川・山口)

○ JETRO 法務労務セミナー(英国の新移民・入国管理制度／英国の民事・刑事裁判及び損害賠償制度)

2008年7月4日、JETRO ロンドンで、法務・労務セミナーが開催され、JSPS ロンドンからは関口副センター長及び山口国際協力員が出席した。講師は、ロッチマン・ランダウ法律事務所から中田浩一郎弁護士と David

Liebeck ソリシターが務めた。

セミナーは2部構成で実施され、第一部では、まず、今年秋に導入される新移民・入国管理制度の全体概要について触れられた。2004年のEU拡大に伴う東欧からの移民流入により、移民の社会的・経済的影響への懸念が増し、また、現行の移民・入国管理制度の複雑さや審査の不透明さの批判が高まった。新制度では、移民の「社会統合」を促進するとともに、制度の簡素化・透明性を通じて、現行制度に対する国内の懸念に対応する。また、今回導入されるスポンサー登録について細かい説明がなされた。移民を受け入れる機関は、英国内で合法的に活動している真正な組織であること等を証明することが必要となり、そのために英国国境庁に対してスポンサー登録をし、スポンサーとしての認定を受ける必要がある。認定を受けた機関のみが受け入れ予定移民に対して入国申請の書類の一つとなる“Certificate of Sponsorship”を発行することができる。JSPS や JETRO のような政府系機関がスポンサー登録をする必要があるかどうかは、現時点では、情報が交錯しており不明であるため、今後、政府系機関同士の横の繋がりを密にし、情報を共有して適宜対応して行きたい。

第二部では、中田弁護士の実体験も織り交ぜながら、英国の民事・刑事裁判及び損害賠償制度について歴史的な流れに沿って説明がなされた。

集まった聴衆からは、セミナー終了後も様々な質問がなされて、闊達な意見交換の場となった。

(関口)

○ 第一回政府系機関次長レベル勉強会

2008年8月7日、ロンドン駐在の政府系機関の次長クラスのメンバーが集まり、主に法務・労務関係の勉強会が開催された。出席機関は JSPS の他、JETRO、自治体国際化協会、国際協力基金、JNTO となった。

独立行政法人などの政府系機関において、事務所の管理・運営、スタッフの労務管理などの実務を行っている次長レベルの担当者は、当地における法制度、慣習などに気を配りながら業務に当たっているが、一機関だけで判断するには難しい案件も多々あり、適宜他機関と個別に連絡を取りながら職務に当たっている。こうした状況をより効率的に行い、互いに有益な情報を共有し、意見交換を活発に行う場として今回初めて勉強会が設定された。

第一回目の今回は、JNTO ロンドン事務所の高橋次長がホストを務め、同事務所において開催された。各機関からの担当者の自己紹介が行われた後、JETRO の長谷部次長から、日英の労務環境の違いに関する説明があり、特に「派遣労働者」について日英での法的な違いに焦点が当てられた。引き続き、今年秋に導入される新移民・入国管理制度に伴う各機関の対応について情報交換がなされた。現段階では、Overseas Government Employee のステータスが新制度でどのカテゴリーに移行するのか、スポンサー登録はする必要があるのかなどについて、情報が交錯しており、今後、各機関の連絡を密に取り、在英日本大使館に問い合わせをすることとなった。

実務担当者間でのこうした会合は意見交換の場として非常に有意義であり、今後も継続して実施することが話し合われた。第二回目は、国際交流基金の村田次長がホストを務めることとなり、10月4日が予定された。

(関口)

■ アングロ・ジャパニーズ団体連絡協議会

○ アングロ・ジャパニーズ関係機関の現地職員広報連絡会

この会議は、英国にある日本関係機関の現地職員がそれぞれの機関の行事や活動の情報を交換するため、3カ月に一回開催されています。今回(2008年7月23日)出席の機関は、Great Britain Sasakawa Foundation、Japan Society、Japanese Embassy、The Anglo Daiwa Association と JSPS London でした。

JSPS London 以外の機関は下記の情報を報告しました:

GB Sasakawa Foundation は今年、40件計 245,000 ポンドの助成金の付与を行いました。また、日英高校生の夏期交流事業を計画しています。イギリスの比較的経済的に恵まれていない地域出身の高校生と、日本の農村地域の高校生が、互いの国を訪問する予定です。

Japan Society と Anglo Daiwa Association は共同でセミナーを開催する予定です。このセミナーは今後の日英間の投資、企業の吸収合併をテーマにしています。Japan Society はこの他にも、アンティークグッズ展示会訪問、ロンドン最古の紡織・仕立会社見学、伝統的な英国庭園の鑑賞など様々な文化関係行事を予定しています。また、Japan Society は今年、日本関連事業に17件、計 30,000 ポンドの助成金を付与しました。

在ロンドン日本大使館からは、日英の外交関係樹立 150 年を記念する「JAPAN-UK150」事業に、多くの関連イベントが登録されるよう依頼がありました。JAPAN-UK150 事業は 2008 年 9 月 1 日から 2009 年 12 月 31 日まで開催されます。

Daiwa Anglo Japanese Foundation はこの夏、三つの事業を開催する予定です。最初は9月の“Asia's New Mothers”出版記念イベントで、著者の Emiko Ochiai 氏と Barbara Molony 氏が東アジアと東南アジアの社会の中で、女性の役割がどのように変化してきたかを紹介します。他の 2 つのイベントは美術展覧会です。一つは Sian Bowen 氏による“Of Dust”で、一閑張りを使った伝統的な日本茶室の模型の展示です。もう一つは、Christopher Jones 氏による“In Between”で、記憶と忘却を表現したアッサンブラージュやモンターージュ作品の展示です。

(Watson)

■ ロンドン管理業務事情

○ オフィスの水漏れ事故

2008 年 8 月 21 日、始業間もなく、階下にある Royal Asiatic Society (JSPS ロンドンオフィスの大家) から JSPS のオフィスから水が漏れて、下の階に流れ出しているとの連絡を受けた。急いで、2F のキッチン調べてみると、この 3 月に導入したばかりの浄水器のパイプに亀裂が生じ、水がものすごい勢いで噴出している。水を止めるレバーをすぐに見つけることができず、顔に水をうけながら亀裂を押さえるも噴射の勢いが強すぎて、なかなかうまくいかない。やっとレバーを発見し、水を止めることができたが、あたりは水浸

しになっていた。

心配なのは、やはり階下への影響。Royal Asiatic Society はアジア関係の貴重な美術品を保有しているためである。急いで被害状況の確認に向かった。天井タイルや床のカーペットは水浸しになっていた。そんな中で、壁に掛かっていた絵に水が垂れていたのも、一瞬ドキッとしたが、幸いにして額縁が少し濡れている程度で、大家もよく確認したところ問題なかった。少し安心したところで、疑問の矛先は浄水器設置業者に向かった。すぐに担当エンジニアを呼び寄せ、被害状況の確認と原因の究明。

説明によると、パイプの亀裂は劣化。(劣化といっても3月に入れたばかりなんですけど・・・)、また、水漏れ安全ストッパーが設置してあったが、基準量が2リットルで設定されるべきところ、誤って2ガロンで設定されていたとのこと。(2ガロンって・・・これについては、コメントがない。)こんな感じで、担当エンジニアはひょうひょうとして、機器を修理のために持ち帰った。

大家からは壁、天井などの被害状況を確認し、浄水器設置業者に請求することとなったが、この水漏れが、オフィスアワーだったからまだ良かったものの、休日や夜間に起こっていたらと考えるとゾッとした。

(関口)

○ 英国製文房具との悪戦苦闘の日々

ロンドンでの業務がスタートして半年が経過しました。この半年間、ボディーブローのようにじわじわと効いているのが文房具の質の低さです。何気なく、あたりまえに使用していた数々の日本製文房具が愛おしくさえあります。例を挙げるなら、消えない消しゴム、よれよれのクリアファイル、10枚以上の書類には歯が立たないステープラ、剥がれる封筒などなど。。。

そんな中でも特に、再会を渴望して止まないオフィス用品はといえば、日本の事務室ならどこでも見かけるあの青いドッチファイルです。3cm, 5cm, 8cm, 10cmときめの細かい品揃えと、多少のことでは壊れることを知らない、数十年は利用し続けられるその丈夫さには、ここ英国のファイルは到底太刀打ちできません。

英国製文房具との悪戦苦闘の日々は、逆説的に日本の文房具の質の高さを痛感させてくれました。

そんな中、日系文房具メーカーがここロンドンにも存在していて、そこを通してなつかしの日本製文房具を購入できることが分かりました。日本からの取り寄せとなるために到着まで長い時間を要すようですが、今からとても待ち遠しい思いです。

質の良い文房具あってこそ、効率の良い仕事も可能になるのですね。

(島)

第2部 英国学术调查报告

■ 高等教育関係

○ The Sunday Times 2008 University Guide Rankings

2008年9月21日付け The Sunday Times (The Times 姉妹紙) に 2008年度英国大学のリーグ・テーブル(ランキング)が掲載されたので紹介する。

総合順位上位 20 大学 (The Sunday Times から抜粋)

順位	大学名	学生満足度	教育の質	ピアレビュー	研究の質	入学試験のポイント	就職率	卒業時の成績	学生スタッフ率	ドロップアウト率	合計
1	Cambridge	172	48	59	185	250	82	85	82	18	981
2	Oxford	167	43	64	178	250	74	90	86	7	959
3	Imperial College London	109	41	55	167	237	85	72	96	9	871
4	London School of Economics	105	44	52	179	234	88	75	79	10	866
5	St Andrews	169	33	46	152	221	66	83	79	5	854
6	University College London	126	39	52	156	216	79	75	100	-3	840
7	Warwick	130	37	50	161	223	75	76	74	8	834
8	Durham	143	33	51	149	223	70	79	65	18	831
9	York	143	47	47	158	211	55	75	76	12	824
10	Bath	135	34	45	148	213	80	77	60	12	804
11	Loughborough	172	47	40	123	180	73	67	59	27	788
12	Southampton	132	35	43	154	194	72	75	61	20	786
13	Nottingham	122	39	47	142	201	72	75	72	13	783
14	Exeter	170	35	39	133	189	61	80	60	14	781
15	Edinburgh	106	33	52	143	209	76	80	75	5	779
16	Bristol	102	33	52	148	214	78	78	68	5	778
17	King's College London	119	36	46	134	202	81	72	84	0	774
18	Leicester	163	36	39	129	179	73	69	69	11	768
19	Sheffield	139	35	45	129	201	74	72	69	1	765
20	Lancaster	135	31	39	154	187	53	69	79	9	756

【関連URL】

■ ランキング表

「The Sunday Times 2008 University Guide rankings」

<http://extras.timesonline.co.uk/stug/universityguide.php>

■ 調査指標

「How the guide was compiled」

http://www.timesonline.co.uk/tol/life_and_style/education/sunday_times_university_guide/article2497779.ece

<参考情報>

■ ラフバラ大学が「Sunday Times University of the Year」を獲得

「Loughborough named University of the Year」

http://www.timesonline.co.uk/tol/life_and_style/education/sunday_times_university_guide/article4793616.ece

(参考) Sunday Times University of the Year (ウィキペディア)

http://en.wikipedia.org/wiki/Sunday_Times_University_of_the_Year

(山口)

○ 英国高等教育機関の動向に関する UUK 調査報告

2008年9月16日、UUK(英国大学協会)は調査報告 The eighth Patterns of Higher Education Institutions in the UK report を発表した。これは、GuildHE(専門学校等の代表機関)の協力を得て毎年発行されている英国高等教育機関の調査報告書である。1997年度から2006年度における英国高等教育機関における諸数値の変動(学生数、在籍形態、在籍分野、留学生数)、財政データなど内容は多岐に亘っており、英国高等教育機関の潮流の一端が概観できる内容となっている。

以下に、UUK 発表の当報告書概要を記す。

- ・2000年度から2006年度まで、大学等の総収入は総じて50%以上の増加が見られる。
- ・2006年度には、大学等の総収入の50%は、ファンディング機関からの教育研究グラントと、英国学生及びEU学生の授業料から成っている。
- ・収入費目のうちもっとも増加したのは、留学生の授業料である。
- ・医学、生物学、数学関連学科での在籍者の増加が見られる。
- ・教育学、社会学において、初めて平均以上の学生数の増加が見られた。
- ・この10年間、パートタイム学生の学部レベル在籍者数は、フルタイム学生の在籍者数と比べて急増している。
- ・EU外の留学生の在籍者数は、この10年間で2倍以上となっている。
- ・UUK 担当者コメント「この分析により、大学等が公的予算への依存度を減らす戦略の一環として、収入構成を多様化していることが明らかとなっている。また、多くの機関において、持続的な投資適格とされる最低要件を十分に満たす黒字が計上されている。」

【参考 URL】

“The eighth *Patterns of Higher Education Institutions in the UK report*”

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Publications/Bookshop/Documents/Patterns%208.pdf>

UUK 発表

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UniversitiesUKreportfocusesonuniversityfinances.aspx>

(山口)

○ 英国の高等教育分野の 2006 年度財務概況 (HESA データ)

2008 年 4 月 11 日、高等教育統計局 (HESA) は、英国大学の財政状況に関する調査結果を発表した。また、それに対し、英国大学協会 (UUK: Universities UK) がコメントを発表したところ、これらの概要以下のとおり。

(1) HESA プレスリリース (2008 年 4 月 11 日)

<http://www.hesa.ac.uk/index.php/content/view/1162/161/>

・高等教育界全体の収入は、05 年度の 195 億ポンド (約 4.1 兆円) から 06 年度の 213 億ポンド (約 4.47 兆円) に 9.0% 増加し、はじめて 212 億ポンド (約 4.45 兆円) を超えた。一方、支出は、収入とほぼ同じで、194 億ポンド (約 4.07 兆円) から 210 億ポンド (約 4.41 兆円) に 8.8% 増加した。

高等教育界全体の収支総額

	2005 年度	2006 年度	増加率
収入総額	195 億ポンド (約 4.1 兆円)	213 億ポンド (約 4.47 兆円)	9.0%
支出総額	194 億ポンド (約 4.07 兆円)	210 億ポンド (約 4.41 兆円)	8.8%

< 収入 >

・高等教育助成会議 (HEFCs) の助成金による収入は、はじめて 80 億ポンドを超えた。
 ・「授業料等」は、最も増加率が高く (16.0%)、全体の 25.4% を占めるようになった。その最大の要因は、2006 年度に導入されたトップアップ (裁量制) 授業料制度。

	2005 年度 (千ポンド)	2006 年度 (千ポンド)	割合 (06 年度)	増加率
高等教育助成会議 (HEFCs) の助成金	7,547,846	8,030,651	37.72%	6.40%
授業料等	4,667,135	5,413,985	25.43%	16.00%
研究会議 (RCs) の助成金	3,137,561	3,376,991	15.86%	7.60%
その他収入	3,830,658	4,077,385	19.15%	6.40%
寄付金・投資益	345,213	390,841	1.84%	13.20%
総 額	19,528,413	21,289,853	100%	9.00%

< 支 出 >

・最大の支出費目は人件費。全体に占める割合は 57.8%で、増加率は 8.7%。

	2005 年度 (千ポンド)	2006 年度 (千ポンド)	割 合 (06 年度)	増加率
人件費	11,194,007	12,164,531	57.80%	8.70%
その他運営経費	6,890,749	7,549,087	35.87%	9.60%
減価償却費	1,011,845	1,067,523	5.07%	5.50%
利息費用	1,011,845	266,340	1.27%	3.90%
総 額	19,352,832	21,047,481	100%	8.80%

※用語の定義は、HESA プレスリリースの末尾に記載

<http://www.hesa.ac.uk/index.php/content/view/1162/161/>

(2) HEFCE コメント (2008 年 4 月 11 日)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/MediaRelease-602.aspx>

- ・UUK とその他の機関が懸命にロビー活動を行った結果、高等教育機関は、新しい収入源から利益を獲得しはじめている。
- ・HESA の調査結果によると、2.42 億ポンド(約 508 億円)の収益が見込まれる。ただし、これは収入総額のわずか 1%であり、一般的に利益余剰金の率として受け入れられている数値(3~5%)を大きく下回っている。この程度の利益余剰金は、高等教育機関の将来のための投資、将来の財政収支の変動を吸収するために必須である。
- ・05 年度~06 年度の収入は 9%増加した一方で、支出もほぼ同じ程度の 8.8%増加した。支出のうち、人件費が 8.7%、その他の運営経費が 9.6%増加した。なお、人件費の算出は、最近締結された賃金枠組協定の影響を完全には反映していない。また、2007 年 8 月 1 日の賃金 3%値上げも盛り込んでいない。
- ・力強い経営とリーダーシップを通じて財政状況が改善され安定したことにより、健全な高等教育があらゆる人々へ便益をもたらすことができる。

(参 考)

HESA データは、詳細を閲覧するには HESA から購入する必要がある。ただし、2000 年度以前のデータはウェブ上から無料でダウンロードできる。

HESA Publications and products

http://www.hesa.ac.uk/index.php?option=com_pubs&Itemid=122

(小野)

○ 新しい研究評価(REF)の計量書誌学的評価パイロット事業

2008 年 7 月 1 日、HEFCE は、新しい研究評価(REF: Research Excellence Framework)の計量書誌学的評価パイロット事業を開始した旨公表した。

○パイロット事業の実施期間は、2008 年夏~2009 年春。

- パイロット事業では、少なくとも、2001年1月～2007年12月に発表された論文に対して、論文被引用数等のデータがある全ての分野を対象とする。
- パイロット事業の評価対象機関(下表の22機関)と協同して、パイロット事業での経験をその他の高等教育機関全体と共有する。
- パイロット事業の成果をどのように解釈し、REFでどのように活用するかについて、REFの各分野専門パネルから助言してもらおう。その後、計量書誌学的評価の全面的な運用の提案を、REFの主な事項に関する協議(Consultation, 2009年春～夏)の中で行う。

計量書誌学的評価パイロット事業の評価対象機関(22機関)

Bangor University
University of Bath
University of Birmingham
Bournemouth University
University of Cambridge
University of Durham
University of East Anglia
University of Glasgow
Imperial College London
Institute of Cancer Research
University of Leeds
London School of Hygiene and Tropical Medicine
University of Nottingham
University of Plymouth
University of Portsmouth
Queens University, Belfast
Robert Gordon University
Royal Veterinary College
University of Southampton
University of Stirling
University of Sussex
University College London

(出典) <http://www.hefce.ac.uk/research/ref/pilot/inst/>

(参考資料)

- 新しい研究評価(REF)の計量書誌学的評価パイロット事業 (2008年7月1日 HEFCE ニュース)
<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/pilot.htm>

(小野)

○ 新移民・入国管理制度に伴う留学生ビザ「Tier 4」の導入

英国では、入国管理制度が45年ぶりに大規模改正されている最中である。2008年5月以降、内務省国境庁(Home Office, The UK Border Agency)により、新移民・入国管理制度が漸次導入されているが、2008年7月30日に留学生ビザ「Tier 4」に関する趣旨書が公表されたので、関連する情報を掲載する。

【参考:P.22 JETRO 法務労務セミナー(英国の新移民・入国管理制度)】

【なお、この新制度については、日々刻々情報が更新されているので、最新詳細情報は下記 URL の公式サイトにて確認されたい。】

1. 新移民・入国管理制度の概要

新移民・入国管理制度では、主に以下の3点の改正が行われている。

- ① 多岐に亘っていた英国入国カテゴリーが5つの Tier(階層)に整理統合されたこと(下表参照)。
- ② 外国人を受け入れる事業所・大学等はスポンサーシップを取得するとともに、入国者の管理に責任を持つ必要があること。
- ③ ビザ申請者は必要なポイントを獲得する必要があること。

(参考) 新移民・入国管理制度において導入される Tier(階層)

Tier 1	高度技能労働者(科学者、企業家など)
Tier 2	熟練労働者(教師、看護師など)
Tier 3	一時的な労働力不足を補う非熟練労働者
Tier 4	学生
Tier 5	ユースモビリティ及び、公演のための音楽家など一時的な労働者 (政府系機関駐在員含む)

2. 留学生ビザ「Tier 4」概要(国境庁趣旨書から)

入国法改正に際し、Liam Byrne 国境庁閣外大臣が留学生ビザ「Tier 4」趣旨書にて発表した概要は以下のとおり。

- ・教育機関は、学生の選考及び入国後の学生管理に、より多くの責任を負う。
- ・国境庁の要求が満たせない教育機関には、留学生の受入れが認められない。
- ・教育機関は、ライセンスを取得するため、確かな認証を受けた機関であることを証明する必要がある。これは、不適正な機関を排除することにも繋がる。
- ・学生の出席が認められない場合は、教育機関は国境庁に速やかに報告する必要がある。
- ・学生は、入学する教育機関を国境庁に報告する必要がある、在籍機関を変更する際は、国境庁への事前報告が必要となる。
- ・教育機関は、その学生の卒業時に、その課程に応じた学力を身につけさせることが要求される。
- ・就労を含む課程においては、少なくとも50%は授業とし、就労は50%未満でなければならない。
- ・学生は、課程入学及び留学に必要な資金を立証できれば、ポイントを付与される。
- ・この新制度では、ビザ申請学生は申請前にポイント計算が可能となる。
- ・国境庁は、ビザ申請者の指紋を採取する。入国後に学生は、生体認証 ID カードを取得することになる。
- ・この制度は、教育機関関係者との協議を重ねて構築された。今後も、利害関係者との協議を続けていく。

Tier 4 ポイント要件(合計40ポイントが必要)

ポイントが認められる条件	ポイント
入学許可書 (学生が適切なレベルの課程を遂行できる能力及び意思があると認められる際に発行)	30

【12 か月未満の課程】 月額 800 ポンドの生活費及び授業料	10
【12 か月以上の課程】 初年度 9,600 ポンドの生活費及び授業料	

3. UKCISA から留学生へのアドバイス

UKCISA (留学生交流促進を図る英国公的機関) は、国境庁の発表を受け、今後英国への留学を考えている留学生に、以下のようなアドバイスをウェブサイト上に掲載している。

- ・新制度の下では、渡英してからの大学変更は困難が予想されるため、慎重に選択を行うこと。
- ・学部レベルにおいて、3年間以上の在籍期間が認められると期待しないこと。
- ・50%以上が就労関係で占められている課程は避けること。
- ・出席が認められないと、当局に報告されることがあるので注意すること。
- ・学業に専念し、良い成績が得られるよう努力すること。
- ・必要な額の生活費、授業料を確保しておくこと。
- ・エージェントに任せる際も、申請書類は自分で確認すること。誤った書類が提出された場合、入国を10年間拒否されることがあり得る。
- ・アルバイトが認められている場合も、原則週20時間までであるので、注意すること。

4. 新制度に関する英国大学協会 (UUK) のコメントについて

UUK は、この新制度に関し、歓迎の意を発表している。以下、Diana Warwick, Chief Executive of UUK のコメントを記す。

- ・大学はこの新制度の情報を待ちわびており、今回の情報は、新制度の諸条件を知るために大変有益である。
- ・大学はこの新制度の方向性に同意しており、学生ビザが特定の受入れ機関とリンクするこの計画を受け入れている。しかしながら、今後の留学生及び大学側関係者が理解するためには十分な時間が必要であり、また、このポイント制の軸となる情報システムの厳格なテストが要求される。
- ・UUK は、教育機関に対する厳格なライセンス導入を歓迎する。厳格なルール導入は、真つ当な留学生が疑わしい機関に騙されるのを防ぐ効果が期待できる。
- ・卒業後就業制の導入も歓迎する。これは、留学生に卒業後2年間の就労を認めるものである。留学生は、彼らの学業を就労経験により確固たるものにしたいと希望しており、この卒業後就業制は、英国を留学生にとって魅力ある選択肢とするのに有益である。
- ・UUK は、国境庁がこの計画を教育部門と改善していく要望を持っていることを歓迎したい。UUK は、学生にとって有益かつ分かりやすいプロセスにより英国留学が可能な制度になるよう、国境庁と必要な協議を進めていく準備がある。

【関連 URL】

- ・新移民・入国管理制度「ポイント制」概要 (国境庁)

<http://ukba.homeoffice.gov.uk/employers/points/whatisthepointsbasedsystem/>

- ・Tier 4 について (国境庁)

<http://ukba.homeoffice.gov.uk/employers/points/sponsoringmigrants/migrantspoints/assessingstudentpoints/>

・Tier 4 Statement of Intent (国境庁趣旨書)

<http://www.ukba.homeoffice.gov.uk/sitecontent/documents/managingourborders/pbsdocs/statementofintent/studentsunderthepointsbased.pdf?view=Binary>

・留学生に対するアドバイス(UKCISA)

http://www.ukcosa.org.uk/student/pbs_students.php

・UUK コメント

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UniversitiesUKResponseToNewImmigrationRulesForInternationalStudents.aspx>

(山口)

○ トップアップ(裁量制)授業料制度(UUK 第3回年次調査報告書)

2008年8月12日、英国大学協会(UUK: Universities UK)は、第3回年次調査報告書「イングランドにおけるトップアップ(裁量制)授業料制度: 学生及び高等教育機関への影響の評価」(Variable tuition fees in England: assessing their impact on students and higher education institutions)を発表した。

本報告書は、2006年度にイングランドにおいて導入された、英国及びEU加盟国からのフルタイム学生に対するトップアップ(裁量制)授業料制度(※後述の「参考」を参照)の影響を評価するための基準を提供することを目的としている。また、本制度による増収をもとにした奨学金についてもあわせて調査している。本調査は3回目になるが、今回はじめて、本制度が開始された2006年度のデータが利用できるようになり、本制度の導入後の影響が分析できるようになった。

なお、本制度は、イングランドの高等教育機関における英国及びEU加盟国からのフルタイム学生を適用の対象としている。一方、EU域外の国からの留学生に対する授業料には上限がなく、英国の高等教育機関の重要な収入源になっている。

報告書中の「Summary」(p.5)と「Reflections and conclusions」(p.28)をまとめた概要以下のとおり。

○利用可能なデータを見る限り、フルタイム学生に対する導入の影響は見当たらない。また、パートタイム学生については2005年度から多くの高等教育機関が授業料を大幅に引き上げたにもかかわらず、変化の兆しは見当たらない。しかし、パートタイム学生は、フルタイム学生に比べて学位取得までの期間が平均的に長いため、変化が顕著に表れるのにより時間がかかるかもしれない。

○フルタイム学生としての入学希望者は9%増加(2008年)。※1月15日時点で比較。

○17歳の入学希望者は、43.9万人から47.1万人へ増加。

○EU加盟国からの入学希望者は6%増加。(EU域外からの入学希望者は11%増加。)

○英国出身のフルタイム学生の入学者数は4.3%減少(2005年度～2006年度)。

- ウェールズの高等教育機関を希望するウェールズ出身者が大幅に増加(2005 年度～2006 年度)。ウェールズでの本制度の導入が 2007 年度に延期されたことが影響していると思われる。ただし、ウェールズの高等教育機関はウェールズ出身の学生に対し 1,835 ポンド(約 40 万円)の授業料支援を行っているため、ウェールズでの制度導入以降もこの傾向は続くことが予想される。
- 3 つの科目(医学、コンピュータ科学、歴史・哲学)は、入学者数が平均値以上に減少(2005 年度～2006 年度)。これらは本制度の導入によるものではなく、長期的な傾向を反映しているかもしれない。また、物理科学、工学等は、導入の影響を受けている恐れがあるが、目だつた減少ではない。
- 大半の高等教育機関は、授業料を上限の 3,145 ポンド(約 66 万円)まで引き上げ、奨学金制度の維持を図っている(2008 年度)。
- 300 人以上の入学希望があつた高等教育機関は 7.9%増加(補正值)。
- 民族性、社会的富裕、年齢のバランスは、依然として高度に安定しており、導入による目に見える影響はない(2004 年度～2007 年度)。
- イングランド出身学生の約 75%が授業料の貸与を選択(2006 年度～2007 年度)。
- 低所得家庭向け財政支援の支出は、高等教育機関と OFFA (Office For Fair Access) との協定締結時の予測を下回っている。申請資格のある学生に対して、新しい財政支援に関する情報が浸透していない影響もある。
- パートタイム学生の入学者数は、6.8%増加(2003 年度～2006 年度)。
- パートタイム学生の授業料は依然として実質増加している。

(参 考) 裁量制授業料制度 (Top-up Tuition Fee)

裁量制授業料制度では、各高等教育機関は上限の年間 3,000 ポンド(約 65 万円)まで裁量で設定できる。授業料の支払いは、卒業後に年収が 15,000 ポンド(約 315 万円)を超えるまでは生じない。また、15,000 ポンドを下回った場合は一時中止できる。なお、利息は低い。さらに、各高等教育機関は、本制度による増収分の 25%以上を、低所得家庭向けの奨学金に充てることになっている。

本制度の導入に関しては議論が多く、これに関連して授業料の上限そのものを撤廃し完全に自由化するという議論がある。一例として新聞記事を以下に記す。

○Are top-up fees good or bad? (The Independent 2008 年 6 月 26 日)

<http://www.independent.co.uk/student/student-life/finances/are-topup-fees-good-or-bad-796011.html>

※前半は本制度の紹介、後半は本制度に関する意見紹介(賛成派と反対派)。

※賛成派のラメル高等教育相の意見: 大学卒業者は、A レベル試験に合格しているものの大学に進学しなかったひとよりも将来の収入が平均的にかなり高いため、彼らに学位取得のためのコスト負担に貢献してもらうことは理に適っている。

※反対派の意見: 大学受験生が、大学の質ではなく授業料によって入学希望先を選択するインセンティブが生じる恐れがある。

(参考資料)

○No dip in demand following fees, report shows (UUKプレスリリース 2008 年 8 月 12 日)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/MediaRelease.aspx>

○Results show dip in English and science standards (The Independent 2008年8月12日)

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/results-show-dip-in-english-and-science-standards-892125.html>

(小野)

○ 全国学生満足度調査(2008年)／大学情報サイト「Unistats」

2008年9月11日、2008年の全国学生満足度調査(NSS: National Student Survey)が HEFCE により実施・公表され、大学情報サイト「Unistats」で詳細なデータが公開されたほか、The Times Higher Education 紙でも報じられたところ、それらの概要をまとめた。

- 全国学生満足度調査は、その結果自体も然る事乍ら、英国内の大学ランキングが評価要素(The Guardian 15%、The Times 17%、Sunday Times 16%)としているため注目されている。また、結果に対する各大学の積極的な方策も期待される。

(参考) 大学リーグ・テーブル(ランキング)に関する HEFCE 調査報告書

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/league.htm>

- The Times Higher Education 紙では、全体の概要に加え、上位 20 機関及び下位 20 機関も発表している。特に、あえて下位機関を取上げることにより、改善のための努力を促す効果を期待しているものと思われる。
- HEFCE は、全国学生満足度調査の結果など、大学進学を検討に資する情報をウェブ上で一元的に提供している。同サイトは、HEFCE が所有し UCAS が管理・運営している。(4. 大学情報サイト「Unistats」参照)

1. 全国学生満足度調査

- ・イングランドの高等教育機関(Higher Education Institute)及び継続教育機関(Further Education Institute)、ウェールズ及び北アイルランドの高等教育機関、スコットランドの9つの機関等に所属して、高等教育を受けている学部学生(最終学年)を対象に実施。
- ・2005年より毎年実施され今回で4回目。
- ・HEFCE の委託のもと、民間会社 Ipsos MORI が調査を実施し、HEFCE のサイト上で概要及び詳細データを公表しているほか、大学情報サイト「Unistats」上で、大学進学を検討に資するその他のデータとともに高等教育機関毎に一元的に検索できるデータを公開している。

2. 全国学生満足度調査(2008年)

- 調査結果に関する概要

- ・ケンブリッジ大学(6位)とオックスフォード大学(7位)を除いて、上位には概ね小規模な大学が並ぶ。
- ・個々の学生に注目している機関は、学生の満足度が高い。上位にランキングされた機関に共通する特徴は、①全ての学生に対して能力開発に力を入れた大学環境の存在と、②大学の規模が比較的小規模なため個々の学生に注目しやすいという点である。
- ・イングランドの高等教育機関では、「総合満足度」(質問No.22)が、わずかに上昇(81%→82%)。また、カテゴリー毎の満足度もそれぞれ上昇。
- ・ただし、継続教育機関の「総合満足度」は76%に留まった。特に、「編成とマネージメント」の「授業がうまく編成され円滑に運営されている」(質問No.15)については、高等教育機関に学ぶ学生の71%が満足しているのに対し、継続教育機関で高等教育を受ける学生は、わずか58%しか満足していない。
- ・「授業」には多くの学生が満足している(83%)が、「評価とフィードバック」は少し上昇しているものの依然として低い(62%→64%)。

○調査実施に関する概要

- ・過去最高の22万人の学生から回答を得た。
- ・オンライン上での調査13万件、電話でのインタビュー調査5.9万件、郵便での調査2.9万件。
- ・高等教育機関から21万人以上、継続教育機関から6千人以上が参加。
- ・149の高等教育機関と117の継続教育機関が参加。
- ・継続教育機関は、はじめて今次調査から参加。
- ・調査開始以来はじめて全ての機関が参加条件(回答率50%以上、23人以上)を満たした。

○カテゴリー別の満足度 (イングランドの高等教育機関)

質問No.	カテゴリー	満足度 (%)	
		2007年	2008年
1~4	授業	82	83
5~9	評価とフィードバック	62	64
10~12	アカデミック支援	71	73
13~15	編成とマネージメント	71	73
16~18	学習設備・資材等	80	81
19~21	個人の能力開発	77	78
22	総合満足度	81	82

※オープン大学(日本の放送大学に相当)も含むイングランドの高等教育機関(Higher Education Institutes)に所属する学生が対象

○総合満足度の高い上位20機関 (英国全体)

No.	高等教育機関名	第1回 05年	第2回 06年	第3回 07年	第4回 08年
1	University of Buckingham	—	94	93	96
2	Royal Academy of Music	95	81	90	94

3	Open University	95	95	95	94
4	University of St Andrews	--	92	94	93
5	Courtauld Institute of Art	100	81	74	93
6	University of Cambridge	--	--	--	93
7	University of Oxford	--	--	92	92
8	University of East Anglia	88	89	89	92
9	Birkbeck College	90	91	92	92
10	Bishop Grosseteste University College Lincoln	88	89	87	92
11	University of Leicester	89	89	90	92
12	University of Exeter	86	85	91	91
13	University of Aberdeen	--	--	88	91
14	Loughborough University	88	88	89	91
15	Harper Adams University College	90	86	91	90
16	Aberystwyth University	87	90	90	90
17	St George's Hospital Medical School	86	80	87	90
18	Institute of Education	83	--	80	90
19	University of Kent	86	86	88	90
20	University of Sheffield	86	84	87	89

※質問No.22 で、非常に「満足」(Definitely)又は「概ね満足」(Mostly)を選択した学生(正規・非正規)の割合

3. 関係者のコメント

○デイビッド・イーストウッド HEFCE 事務総長

本年の調査結果は、大学等が学生に対して質の高い学習経験を提供し引き続き成功していることを表している。全国学生満足度調査は、高等教育の質保証のための堅固な枠組みの一部として価値ある取組みである。

○デリス・モーガン学生相

82%という引き続き高い学生の満足度が学生により示されたことは、質の高い教育と学習経験の歓迎すべき証である。学生は最良に値し、これらの結果は大学等が学生の期待に応え質の高い経験を提供していることを示している。

○アーロン・ポーター全国学生協会(NUS) Vice-President

学生が大学での経験について高い満足度を示したことはとてもよいニュースである。このことは、全国学生満足度調査が、学生のための組織的な変更を大学に対して促すことにより重要なことを示している。評価とフィードバックについて、前回の調査で学生から懸念があったが、今回これらの面で進展があったことは特に喜ばしいことである。

また、継続教育機関で高等教育を受けている学生がはじめて調査に参加したことも大変有益なことである。全国学生満足度調査は既に高等教育機関に変化をもたらし、いくつかの分野では改善も行われてきたが、これらと同じ成果が継続教育機関にも波及することを期待したい。高等教育を受けている学生の 8%は継続教育機関で学んでいるが、高等教育を受ける学生は、学習する場所は違っても、等しい水準の経験を受けることが大切である。

○全国学生協会(NUS)

全体として学生の満足度が上昇していることについては歓迎できるが、継続教育機関における高等教育に関する満足度が高等教育機関として依然として低いことが懸念である。「編成とマネジメント」の「授業がうまく編成され円滑に運営されている」(質問No.15)については、高等教育機関に学ぶ学生の71%が満足しているのに対し、継続教育機関で高等教育を受ける学生は、わずか58%しか満足していない。

○Bishop Grosseteste University College Lincoln 学長(Principal) 【大幅上昇(87%→92%)】

学生の声に耳を傾けた成果だ。学生の言に真摯に耳を傾け、聞いたことを実行している。

○サセックス大学学長(Vice-Chancellor) 【大幅上昇(78%→86%)】

図書館のリソース、学生に対する助言と支援、フィードバックなど、改善すべき事項を特定し、スタッフと学生が関与して実行計画を策定した。

○The GuildHE mission group 事務総長(Chief Executive) 【小規模・専門的な高等教育機関のグループ】

個々の学生に注目している機関は、学生の満足度が高い。上位にランキングされた機関に共通する特徴は、①全ての学生に対して能力開発に力を入れた大学環境の存在と、②大学の規模が比較的小規模なため個々の学生に注目しやすいという点である。

4. 大学情報サイト「Unistats」

<http://www.unistats.com/>

- ・大学進学を検討に資する情報の一元的提供を目的とし、HEFCEが所有しUCASが管理・運営する公式なサイト。
- ・「UCASの平均値」、「卒業6か月以内の就職率」、「学生満足度」等を、高等教育機関毎／分野毎に検索できる。
- ・(トップページ下部の「Download data」をクリックすると)詳細なデータ(エクセル形式)をダウンロードできる。

5. 参考

○ HEFCE

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/nss.htm> (ニュース 2008年9月11日)

<http://www.hefce.ac.uk/learning/nss/data/2008/> (詳細データ)

○ The Times Higher Education 紙 (2008年9月11日 p.6-7)

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?storycode=403497>

○ Ipsos MORI 全国学生満足度調査サイト

<http://www.ipsos-mori.com/researchspecialisms/publicaffairs/socialresearchinstitute/higher-education/nss.ashx>

※調査結果は、大学等毎にアクセス制限が設けられ詳細なデータがフィードバックされている。一方、結果概要データやケース・スタディー等は制限なく公開されている

(セミナー) ※08年結果等、各種プレゼン資料等を公開

<http://www.ipsos-mori.com/researchspecialisms/publicaffairs/socialresearchinstitute/higher-education/nss/seminars.ashx>

(ケース・スタディー)

<http://www.ipsos-mori.com/researchspecialisms/publicaffairs/socialresearchinstitute/higher-education/nss/casestudies.ashx>

○質問項目

The teaching on my course

- 1 - Staff are good at explaining things.
- 2 - Staff have made the subject interesting.
- 3 - Staff are enthusiastic about what they are teaching.
- 4 - The course is intellectually stimulating.

Assessment and feedback

- 5 - The criteria used in marking have been clear in advance.
- 6 - Assessment arrangements and marking have been fair.
- 7 - Feedback on my work has been prompt.
- 8 - I have received detailed comments on my work.
- 9 - Feedback on my work has helped me clarify things I did not understand.

Academic support

- 10 - I have received sufficient advice and support with my studies.
- 11 - I have been able to contact staff when I needed to.
- 12 - Good advice was available when I needed to make study choices.

Organisation and management

- 13 - The timetable works efficiently as far as my activities are concerned.
- 14 - Any changes in the course or teaching have been communicated effectively.
- 15 - The course is well organised and is running smoothly.

Learning resources

- 16 - The library resources and services are good enough for my needs.
- 17 - I have been able to access general IT resources when I needed to.
- 18 - I have been able to access specialised equipment, facilities or room when I needed to.

Personal development

- 19 - The course has helped me present myself with confidence.
- 20 - My communication skills have improved.
- 21 - As a result of the course, I feel confident in tackling unfamiliar problems.

Overall satisfaction

- 22 - Overall, I am satisfied with the quality of the course.

(小野)

○ ボローニャ・セミナー「ラーニング・アウトカムと ECTS に関する共通理解の展開」

ボローニャ・プロセスを推進中のボローニャ事務局認定のセミナー「ラーニング・アウトカムと ECTS に関する共通理解の展開」(Development of a Common Understanding of Learning Outcomes and ECTS)が 2008 年 6 月 19 日～20 日にポルト大学(ポルトガル)において開催された。セミナーは、欧州高等教育機関協会

(EURASHE:European Association of Institutions of Higher Education)と欧州学生連合(ESU:European Students' Union)との共催で進められた。

この会議は、学修成果(Learning Outcome)の理解を進めるための提言を行うこと、学修成果(Learning Outcome)とECTS(European Credit Transfer System)の展開を模索すること、質保障における学修成果の広い理解を進める等の目的で行われている。

9月に最終報告書が作成されたので、以下、会議結論と提言から要約を抜粋する。

◎会議結論から(抜粋)

- ・ ECTS と学修成果への移行には多大な労力が必要である。これは、より学習者中心のアプローチへのパラダイムシフトを意味する。学修成果を評価・展開するスタッフを養成することは不可欠であり、これには、学長レベル、閣僚レベルでの関与が必要である。
- ・ ECTS 等の変化の当事者になる大学スタッフ、学生等を関与させていくことが重要である。
- ・ プログラム構築のために、学習者、雇用者を含む全ての利害関係者からのインプットがなされるべきである。学修成果は利害関係者に理解しやすいものとなるべきである。大学は単に労働市場に学生を送り出すだけでなく、自分たちの学生が労働市場を形作っていく、という双方向プロセスを認識する必要がある。
- ・ ECTS において、学修成果と学修量(Workload)はカリキュラム計画等に役立つツールであるが、学修量の計算それ自体は、厳密な科学でも、完全な基準でもないことに留意する必要がある。特に大学外での学修量の算出は容易でない。
- ・ 学修成果は、高等教育機関の全ての学修を捉えられるものではないので、全体論以外の限られた方法において使用されるべきではない。学修成果は、より高いレベルの学修を測るものである。学修成果は、雇用に関連のない成果を掴むことができるが、評価の対象になっていない予期せぬ学習成果が、学生のために大切な価値を持つこともある。
- ・ ECTS、学修量、学修成果を、他のポローニヤの枠組みと関連付けることが必要である。例えば、質保証のための欧州基準とガイドライン(ESG:European Standards and Guidelines for Quality Assurance)、欧州質保証登録(EQAR:European Quality Assurance Register)、各国資格枠組み及び欧州高等教育圏資格枠組み(NQF:National Qualifications Frameworks and the Framework for Qualifications of the European Higher Education Area)、生涯学習のための欧州資格枠組み(EQF-LLL:European Qualifications Framework for Lifelong Learning)などである。
- ・ 様々なポローニヤ行動目標との相乗効果を明らかにするべきである。

◎提言(抜粋)

1. 関係者のための優先事項

- ・ 学修成果、学修量、ECTSに関連するポローニヤフォローアップグループ(BFUG)、各国閣僚、学長会議、質保証機関のハイレベルの関与。これには、機関間のグッドプラクティス共有と連動したスタッフ養成の努力や適切な関与を要する。
- ・ ポローニヤ参加国内、各機関内での、各国資格枠組み(National qualification framework)の開始と展開。また、ポローニヤ枠組みと各国資格枠組みと一致した学修、教授法、評価法の運用と展開。
- ・ 欧州高等教育圏(EHEA)の恩恵及び相乗効果等の利害関係者への提示。これには、ポローニヤの根本原則等を明示することがもっとも有効。
- ・ 学修成果、各国資格枠組み及びECTSの活用並びに展開を支援する国同士のプラクティス共有サポート。

2. BFUG に対する提言

- ・ 実行までの割当て時間に懸念が噴出していることを表明すること。段階的実行を許可すること。ヨーロッパの国、地域レベル、部門・科目の多様性を考慮に入れたカリキュラムレビューのための一般的サイクルの間に実施することを認めること。
 - ・ 発表されている学生の学修量が、学習者大学関係者のためのその国の指標を提供していること及び ECTS 単位互換が各国の相互平等原則で成されることを明確化すること。など。
3. 高等教育機関に対する提言
- ・ 全ての利害関係者に学習成果等の恩恵を説明するとともに、概念と関わりを明確化するユーザーの視点に立った資料を展開すること。
 - ・ スタッフの育成に力を注ぐとともに、新しいアプローチに関わることを進めるインセンティブを付与すること。
 - ・ 学生組合と協同すること。など。
4. 各国の関連政府機関に対する提言
- ・ 各国資格枠組み NQF が利害関係者にとって共同的で透明な方法で構築、実施されるよう保証すること。
 - ・ ECTS を使った学修成果が適切に実行されるよう、スタッフディベロップメントにファンドやリソースを提供すること。
 - ・ 国の質保障機関の評価員が適切にトレーニングされているかを保証すること。

【関連 URL】

Porto_Bologna 会議ウェブサイト

<http://portobologna.up.pt/>

ECTS 説明(欧州委員会)

http://ec.europa.eu/education/programmes/socrates/ects/index_en.html

(山口)

○ 留学生就職支援ファンドの発表(スコットランド)

2008年8月13日、スコットランド政府は、卒業後もスコットランドに留まり就職を希望する留学生を支援するための総額約23万ポンドのファンド「フレッシュタレントチャレンジファンド」を発表した。

Linda Fabiani 欧州・外務・文化閣外大臣は、スコットランド経済に寄与し、労働市場に価値ある才能を確保する9大学16プログラムに対するファンドを決定し、以下のコメントを出した。

「世界中の有能な大学生を惹きつけることは、豊かなスコットランドの将来のために必要な施策であるが、同時に、スコットランドで学ぶ才能ある留学生に卒業後もスコットランド内に留まってもらうことも重要である。このプログラムは、留学生が卒業後もスコットランドに留まるために必要なサポートを与えるものである。」

「2005年以降、フレッシュタレント制(Fresh Talent: Working in Scotland Scheme, 下記参照)の下で、8200人の留学生が引き続きスコットランドに留まることを選択してきた。今回のファンドは、これまでのこうした流れをさらに推進するものとなる。卒業後就職するこれらの留学生は、スコットランドの持続的な経済成長に大いに貢献することになる。」

採択大学、プログラム及び配分額(一部)

- ・University of Glasgow 学生への職業斡旋 (£68,564)
- ・University of Dundee 起業マインド推進事業 (£34,000)
- ・Napier University 国際協力プログラム(技術習得、職業経験とメンタリング)(£17,000)
- ・University of Stirling 留学生のためのインターンシップ事業 (£14,600)

(参考)

- ・「フレッシュタレントチャレンジファンド」は、スコットランドの高等教育機関が留学生の就職支援を推進するための競争的資金である。この枠組みでは、高等教育機関が産業界とも協力して、留学生がスコットランドの労働市場にアクセスする方策を展開させていくことも促している。
- ・2008年6月30日から、従来のフレッシュタレント制度(スコットランド留学生就業スキーム)は、新移民・入国管理制度の下で、Tier 1(Post-Study)に移行することになった。スキーム要領は以前と変わらず、留学生に英国内で2年間までの就労を認めるものである。(参照:P.31 新移民・入国管理制度に伴う留学生ビザ「Tier 4」の導入)
- ・スコットランドを除く英国において、フレッシュタレント制度に相当する制度は、IGS(International Graduate Scheme)であり、同様に留学生の卒業後の就労を認めていた。このIGSも、2008年6月30日からはTier 1(Post-Study)に発展的に組み込まれている。

【関連 URL】

Funding to retain international talent(スコットランド政府サイト)

<http://www.scotland.gov.uk/News/Releases/2008/08/13141248>

フレッシュタレント制と Tier 1(Post-Study)(スコットランド就業・ビジネス関連サイト)

<http://www.scotlandistheplace.com/stitp/276.html>

○ 留学生支援パイロット事業の開始(スコットランド)

2008年8月11日、スコットランド政府は、留学生支援事業の開始を発表した。これは、スコットランドのダンディーにある Abertay 大学の全ての留学生を対象に、スコットランド政府から£40,000 のファンドを受けたスコットランド公立青年支援機関 Young Scot が実施する一年間のパイロット事業である。

「Welcome to Scotland」と名付けられたこのプログラムは、留学生がスコットランド到着と同時に生活に順応できることを念頭に構築されている。留学生はこれにより、Young Scot による様々なサービスの提供、共同大学入学許可、公共交通機関の割引などの特典が受けられる学生カード付与などのサポートが受けられる。

このパイロット事業の開始に際し、Fiona Hyslop 教育・生涯学習大臣は、「スコットランド政府は、留学生を含む全ての若者に、彼らの可能性を満たすために必要なサポートを得てほしいと考えている。青年期に新しい国へ留学するというのは時に大変勇気のいるチャレンジであり、政府は、留学生にとってスコットランドが居心地の良い場所であるよう、サービスや助言が適切に受けられる環境作りを心がけていく。今後ともスコットランドの留学生のためになる選択肢を模索していきたい。」とのコメントを発表している。

【関連 URL】

留学生支援パイロット事業の開始発表(スコットランド政府)

<http://www.scotland.gov.uk/News/Releases/2008/08/11095527>

(山口)

■ 研究・学術関係

○ 研究会議研究資金の採択状況(2007年度)

2008年8月21日付け The Times Higher Education 紙で、2007年度の研究会議研究資金における大学及び研究機関(以下、大学等)の採択状況が発表されたところ、概要を以下に記す。また、ウェブ上では全ての大学等に関するデータが公開されている。

1. 主なポイント

- ・上位 20 機関で採択数全体の 63%以上を占める。(下位 20 機関は採択数全体の 1%未満)。
- ・採択数ベースでは、オックスフォード大学が、ケンブリッジ大学をわずかに 1 件上回り、トップ(194 件)。
- ・採択率ベースでは、(上位 20 機関の中では)ウォーリック大学がトップ(38%)で、前年度(06 年度)から 5%上昇。2 位はオックスフォード大学で 37%。
- ・採択率を全ての大学等でみると、BBSRC Babraham Institute(56%)、NERC British Antarctic Survey(48%)、BBSRC Roslin Institute(38%)、NERC Proudman Oceanographic Laboratory(38%)など研究会議傘下の研究機関の採択率が高い。また、Institute of Education が 3 位(42%)、EMBL European Bioinformatics Institute が 4 位(40%)にランクイン。(申請件数は多くないものの卓越した研究を行っている機関は採択率が高くなる傾向にある模様で、大学以外の機関が多い。)
- ・申請数は、マンチェスター大学が(前年度と同様に)トップ(620 件)だが、同学の採択率は全体平均並みの 28%。(前年度は、“申請しなければ採択されない”(if you don't ask, you don't get)の考えのもと、最多の申請数で採択数も最多だった。また、採択率も 35%で平均値 30%を上回っていた。)
- ・上位 20 機関の大半はラッセル・グループ(大規模研究大学 20 校の連合)で、ラッセル・グループ外からはダラム大学とヨーク大学がランクイン。(なお、21 位以下のラッセル・グループ参加大学は、London School of Economics & Political Science(LSE)と Queen's University Belfast。)

< 大学等の関係者のコメント >

(1) ウォーリック大学副学長(科学・医学担当)(Pro-Vice-Chancellor)のコメント

- ・毎年の採択結果を過剰解釈しないことが大切だが、新しい学長(Vice-Chancellor)が、同学が実施すべき事項を明確に示したこと、及び同学の研究戦略がこのようなよい成果を生んだものと思われる。また、研究関係の副学長(Pro-Vice-Chancellor)のポストを 2 つ(上記ともうひとつは、人文・社会科学担当)にしたことで、各担当分野により深く関わることができ、成功の要因と考える。

(参考) ウォーリック大学の運営体制

<http://www2.warwick.ac.uk/about/management/>

※Vice-Chancellor1 名、Deputy Vice-Chancellor1 名、Pro-Vice-Chancellor5 名

(2) ロンドン大学教育研究所(Institute of Education) Assistant Director for Research のコメント

- ・申請の作成段階で、シニアな研究者を活用していた。同僚へ率直に助言できるシニアな研究者がいて、理解のある研究文化がある。

(3) Roehampton 大学副学長 (Deputy Vice-Chancellor) のコメント

- ・申請者の支援を重点的に行ってきた。ひとへの支援を重視している。

2. 採択率の低下

- ・研究会議の研究資金の獲得競争はますます厳しくなっている。07年度と06年度を比較すると、申請数の大幅な増加(13%増)に対して、採択数の増加がわずかに留まっている。
- ・採択率は、06年度の30.5%から07年度は28%へ落ち込んだ。
- ・伝統的に最も採択率の高かった AHRC の採択率が、06年度の34%から07年度は23%まで落ち込んだ。申請数は178件増加したにもかかわらず、採択数は153件減少。
- ・次に落ち込みが大きかったのは ESRC。採択率は24%で、06年度の28%から4%減少。また、そのほかも軒並み減少し、EPSRC (32%→30%)、NERC (29%→28%)、BBSRC (30%→29%)。
- ・唯一採択率が増加したのは、MRC。06年度の24%に対し07年度には27%に上昇。

< RCUK のコメント(BBSRC の Head of Grants が RCUK を代表してコメント) >

(1) 採択率の低下について

- ・07年度の採択率は、MRCが良好だった一方、AHRCは厳しい結果となった。これは、07年12月に決定された科技関係予算の配分方針(08~10年度)の結果が緩やかに表れていると思われる。(予算配分方針については、下記「参考」を参照)
- ・今次の採択率の結果は(まだ予算配分方針の)前段階ではあるものの、研究会議は前もって支出を管理していく必要がある。
- ・いくつかの研究会議では、研究助成プログラム(Grant)をより大きくより長くしていたため、採択できる件数に影響が出たものと思われる。

(2) 申請数の増大について

- ・申請数が多いということは、それだけ審査員と申請者に更なる負担を強いることが懸念される。
- ・研究会議としては、大学等に対し、機関内でピア・レビューを実施して、最良の申請課題だけに絞って研究会議へ申請するよう奨励していた。また、研究会議は、大学等間のパフォーマンスの比較を可能にするため、採択率に関する情報を迅速に利用可能にできるスキームを構築中。
- ・“3回不採択になったので来年度は申請できません。”と言わなくて済むようにしたい。(申請の乱発を牽制)

	NERC			ESRC			MRC			BBSRC			AHRC			EPSRC			合計			順位 ※1位
	申請数	採択数	採択率	申請数	採択数	採択率	申請数	採択数	採択率													
上位 20 機関																						
University of Oxford	50	20	40	35	8	23	123	46	37	78	22	28	69	18	26	172	80	47	527	194	37	1 (4)
University of Cambridge	47	15	32	25	9	36	96	33	34	126	41	33	46	16	35	204	79	39	544	193	35	2 (2)
Imperial College London	27	12	44	6	1	17	95	30	32	95	22	23	1	0	0	280	115	41	504	180	36	3 (3)
University of Manchester	43	14	33	40	9	23	67	16	24	132	40	30	93	22	24	245	71	29	620	172	28	4 (1)
University College London	29	6	21	41	15	37	168	43	26	80	18	23	50	14	28	180	58	32	548	154	28	5 (5)
University of Edinburgh	62	16	26	45	11	24	86	24	28	63	20	32	64	16	25	138	40	29	458	127	28	6 (10)
University of Bristol	50	12	24	30	12	40	69	21	30	65	26	40	43	11	26	125	40	32	382	122	32	7 (6)
University of Nottingham	18	2	11	19	2	11	50	14	28	95	37	39	42	16	38	159	49	31	383	120	31	8 (9)
University of Leeds	82	25	30	19	4	21	22	11	50	55	18	33	53	15	28	137	41	30	368	114	31	9 (7)
University of Sheffield	45	14	31	19	3	16	32	5	16	53	13	25	43	12	28	159	62	39	351	109	31	10 (8)
University of Warwick	14	7	50	40	14	35	15	5	33	57	17	30	33	10	30	114	52	46	273	105	38	11 (17)
University of Birmingham	31	8	26	25	7	28	49	15	31	50	15	30	38	8	21	122	35	29	315	88	28	12 (12)
University of Glasgow	13	4	31	23	8	35	27	6	22	68	21	31	40	12	30	106	33	31	277	84	30	13 (15)
University of Southampton	55	11	20	15	3	20	24	5	21	23	4	17	35	10	29	167	51	31	319	84	26	14 (11)
Newcastle University	31	9	29	13	2	15	50	11	22	58	26	45	30	9	30	104	26	25	286	83	29	15 (13)
University of Liverpool	34	12	35	10	2	20	37	5	14	31	11	35	16	7	44	107	34	32	235	71	30	16 (16)
Durham University	44	10	23	24	5	21	8	1	13	26	8	31	55	17	31	92	24	26	249	65	26	17 (18)
University of York	21	7	33	16	5	31	9	3	33	39	14	36	32	10	31	82	24	29	199	63	32	18 (14)
King's College London	9	3	33	21	5	24	103	22	21	30	8	27	28	7	25	54	17	31	245	62	25	19 ()
Cardiff University	28	9	32	32	8	25	44	10	23	43	5	12	28	6	21	76	20	26	251	58	23	20 (19)
下位 10 機関																						
University of Sunderland	-	-	-	1	0	0	-	-	-	-	-	-	6	1	17	3	0	0	10	1	10	105
Birmingham City University	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	0	0	2	1	50	11	1	9	106
University of Lincoln	-	-	-	3	0	0	-	-	-	1	0	0	3	1	33	4	0	0	11	1	9	107
Central School of Speech and Drama, University of London	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	1	7	-	-	-	14	1	7	108
Napier University	3	0	0	2	0	0	1	0	0	-	-	-	-	-	-	9	1	11	15	1	7	109
The Robert Gordon University	-	-	-	5	0	0	1	0	0	1	0	0	3	0	0	10	1	10	20	1	5	110
School of Pharmacy, University of London	1	0	0	-	-	-	11	1	9	8	0	0	-	-	-	8	0	0	28	1	4	111
Glasgow School of Art	-	-	-	1	0	0	-	-	-	-	-	-	6	0	0	3	0	0	10	0	0	112
BBSRC Institute of Grassland and Environmental Research	2	0	0	-	-	-	-	-	-	10	0	0	-	-	-	-	-	-	12	0	0	113
University of Teesside	-	-	-	1	0	0	-	-	-	-	-	-	6	0	0	6	0	0	13	0	0	114
合計 ※2	1,475	408	28	1,100	267	24	1,526	413	27	1,983	581	29	1,865	436	23	4,758	1,442	30	12,707	3,547	28	
(前年度)	1,225	361	29	902	251	28	-	-	-	1,946	552	30	1,687	589	34	4,285	1,387	32	10,045	3,140	31	

- ※1 各大学等の「合計」欄の「順位」は採択数の順位。また、カッコ内は前年度(06年度)の順位。
- ※2 各研究会議の「合計」欄は、上位 20 及び下位 10 機関を含む全ての大学等の合計。「採択率」は平均値を示す。また、下段は前年度(06年度)のデータ。なお、前年度は、MRC と STFC のデータが利用できなかった。
- ※ 「申請数」が 10 件未満の 91 機関は対象としていない。ただし、研究会議の「合計」欄は、それらも含めた全ての大学等が対象。
- ※ ボトムアップ型研究資金(Responsive mode)及び戦略型研究資金(Strategic mode)を対象としている。ただし、ESRC については戦略型研究資金のみ。
- ※ 申請された研究プロジェクトは、研究代表者が所属する大学等にカウントされている。
- ※ データは、科学技術施設会議(STFC: Science and Technology Facilities Council)を除く6つの研究会議から提供されたデータ及び年次報告書に基づく。

芸術・人文科学研究会議	Arts and Humanities Research Council (AHRC)
バイオテクノロジー・生物科学研究会議	Biotechnology and Biological Sciences Research Council (BBSRC)
工学・自然科学研究会議	Engineering and Physical Sciences Research Council (EPSRC)
経済・社会研究会議	Economic and Social Research Council (ESRC)
医学研究会議	Medical Research Council (MRC)
自然環境研究会議	Natural Environment Research Council (NERC)

※この他に、研究会議全体の調整を担う傘として、英国研究会議(RCUK: Research Council UK)があるが、研究資金の配分は行っていない。

(参 考) 科学予算の配分(08~10年度:CSR07 期間) (2007年12月公表)

The Allocations of the Science Budget 2008/09 to 2010/11

<http://www.dius.gov.uk/publications/URN07114.pdf>

※Table 2.1: Science Budget Allocations¹⁵ (p.29)

	07 年度	CSR07				
		08 年度	09 年度	10 年度	合 計	増加率
AHRC	96,792	103,492	104,397	108,827	316,716	12.40%
BBSRC	386,854	427,000	452,563	471,057	1,350,620	21.80%
ESRC	149,881	164,924	170,614	177,574	513,112	18.50%
EPSRC	711,112	795,057	814,528	843,465	2,453,050	18.60%
MRC	543,399	605,538	658,472	707,025	1,971,035	30.10%
NERC	372,398	392,150	408,162	436,000	1,236,312	17.10%
STFC	573,464	623,641	630,337	651,636	1,905,614	13.60%
研究会議 小計	2,833,900	3,111,802	3,239,073	3,395,584	9,746,459	19.80%
研究会議 計	2,748,152	2,987,054	3,097,325	3,241,836	9,326,215	18.00%
総 計	3,382,423	3,554,423	3,715,423	3,970,423	11,240,269	17.40%

※金額の単位は、千ポンド

※CSR07 は、2007 年包括的歳出見通し(CSR07: 2007 Comprehensive Spending Review)で、08~10年度の3年間の政府支出予算配分を定めている

※「合計」は、CSR07 期間の合計

※「増加率」は、CSR07 期間における増加率

※「研究会議 小計」は単純に合計した額

※「研究会議 計」は、「研究会議 小計」から、減価償却・消耗費等を控除した額

※「総計」は、研究会議以外の科学技術関係機関も含めた英国全体の合計額

(参考資料) The Times Higher Education (8月21日)

○Top 20 secure nearly two thirds of research funds while others are left with nothing

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=403263&c=2>

○Battle for grants gets fierce as more join the fray

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?storycode=403255>

○全データ(エクセル形式)

http://www.timeshighereducation.co.uk/Journals/THE/THE/21_August_2008/attachments/grants_recieved_2007-8_new.xls

(小野)

○ EPSRC ピア・マイル制度

EPSRC のピア・マイル制度について、EPSRC 担当者より聴取した情報及び EPSRC のサイト上等の情報を加えた概要以下のとおり。

○審査の威信 (Prestige) 向上と (書面) 審査員からの回答率の改善を目指して、2001 年に導入。Reviewers' Incentive Scheme 乃至は Peer Miles と呼ばれている。

○依頼した書面審査について、期限内に回答があった場合 2 ポイント、期限後の場合 1 ポイントが、各審査員の所属機関の部門 (大学の学部等) へ加算される (審査員個人へは配分されない)。(審査内容が不十分、又は回答が遅すぎた場合ポイントは加算されない)

○予算総額 75 万ポンド (約 1.5 億円)、1 ポイントあたり 35 ポンド (約 7,350 円)、2 ポイントあたり 70 ポンド (約 14,700 円) を配分 (2006 年度)。

※年により、予算総額及び配分マイルが異なるため、1 ポイントあたりの金額は多少異なる。

※審査パネルの場合には、出席した審査員に対し日額 170 ポンド (約 3.6 万円) 支給。(書面審査におけるピア・マイル制度とは異なる。)

○毎年 1 回会計年度末 (3 月) に、貯まったマイル数に応じて審査員の所属機関の部門へ、追加的な研究費 (Additional research funds) として配分される。配分資金は所属機関の部門レベルで部門の活動のために執行される。(審査員本人ではなく) 所属機関へ配分することの利点は、①非課税にできること、②事務手続き及び監査が簡素化されることにある。

○配分資金の用途: 会議等の開催経費・参加費、印刷代、スタッフ・学生の能力開発費、旅費、講演者の招へい費、研究器具・装置の購入費 等

○ピア・マイル制度については、所属機関の部門長 (学部長等) の 95% と審査員の 90% から好意的な回答 (2003 年度の EPSRC 調査結果)

○期限内に回答があった審査の割合は、本制度導入以来順調に増加 (良好)。

6 年間で約 15 ポイント増加 (2001 年度: 約 37% → 2007 年度: 約 52%)

○回答がなかった審査の割合は、本制度導入以来順調に減少 (良好)。

6 年間で約 7 ポイント減少 (2001 年度: 約 18% → 2007 年度: 約 11%)

(その他)

○書面審査の報酬額のあり方については、様々な要因を考慮に入れる必要があり、最適な額は分からない。また、報酬額の増額について検討中であるが、大幅に増額する計画はない。

○産業界及び英国外からの審査員に対して、書面審査の報酬は行っていない。

○EPSRC の全てのプログラムで、英国外からの審査員へ書面審査を依頼している (一部の特殊なプログラムだけ英国外へ依頼しているのではない)。また、審査パネルにも適すれば英国外から参加してもらっている。

(参考)

○審査員からの回答実績(書面審査)

回答種別		人数	全体に占める割合	平均日数
正常な回答		4311	71 %	22
回答なし		646	11 %	39
回答が遅すぎた		22	0 %	73
対応不可	忙しすぎる	135	2 %	15
	利害衝突	164	3 %	12
	分野が合わない	386	6 %	12
	その他の理由	411	7 %	15
回答が不十分		15	0 %	23
合計／平均		合計 6090	合計 100 %	平均 23

回答なしを減少させたい。

回答の遅延を縮小したい。

※2007年1月1日～6月30日の間に、EPSRCピア・レビュー・カレッジの審査員へ依頼した書面審査の回答状況。

※回答期限は、15営業日以内(実際上3週間)。期限間近になると、電子システムにより自動的に確認のEメールが送信される。

(小野)

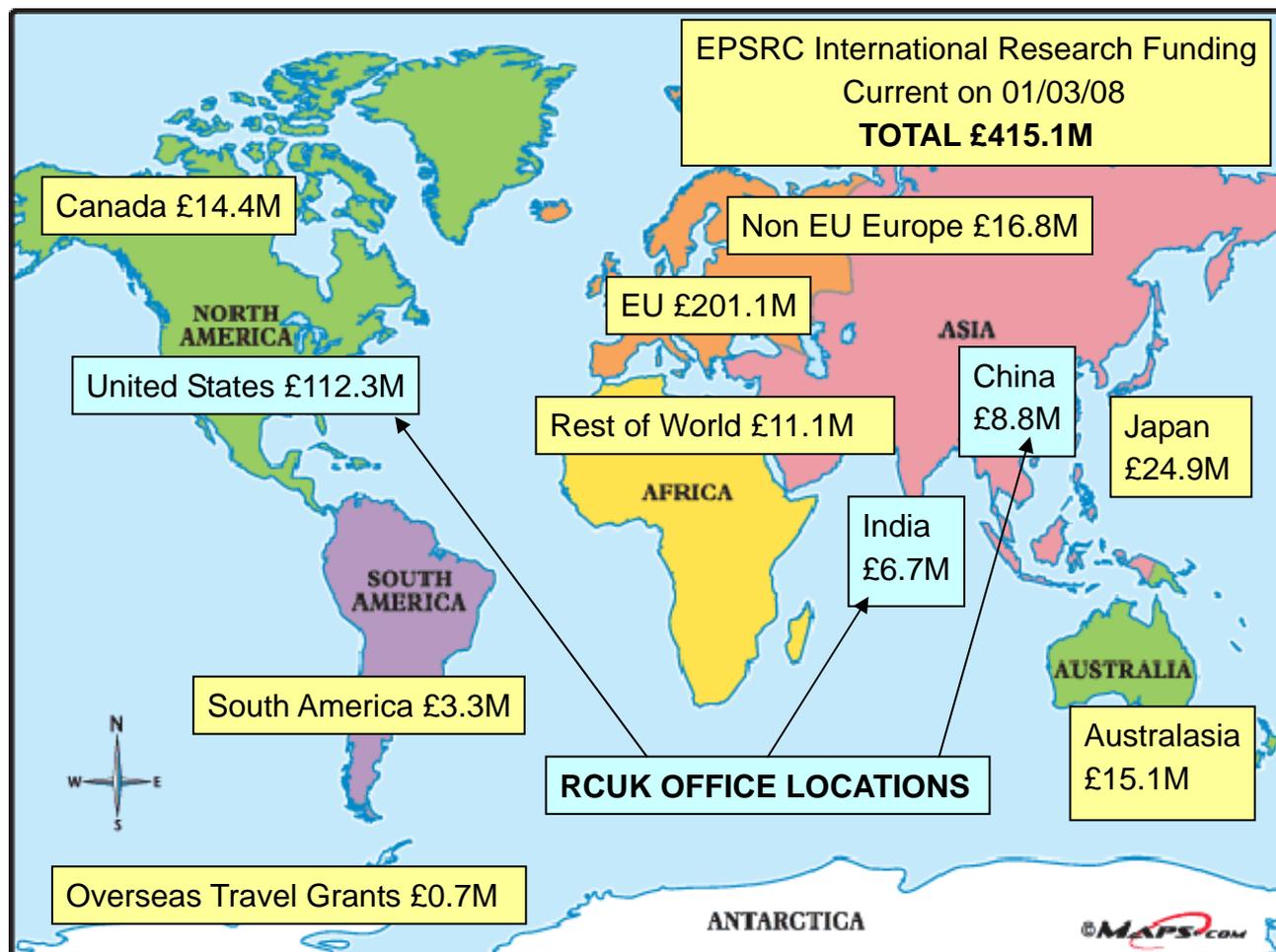
○ EPSRC の各国との研究協力への助成額(世界分布)

EPSRC が各国との研究協力へ助成している額の分布について、EPSRC の資料に基づく情報以下のとおり。

○EU 加盟国が総額の約 48%、米国が約 25%で、これだけで全体のおよそ 3 分の 2 を占める。

○この 2 者に次いで、日本。その後、非 EU 欧州、オーストラリア、カナダが続く。

○中国とインドはまだ大きくないが、RCUK の海外事務所が新設されるなど今後増加が予想される。



地域	金額 (百万ポンド)	全体に占める割合
EU	201.1	48.4%
米国	112.3	27.0%
日本	24.9	6.0%
非 EU 欧州	16.8	4.0%
オーストラリア	15.1	3.6%
カナダ	14.4	3.5%
中国	8.8	2.1%
インド	6.7	1.6%
南米	3.3	0.8%
その他	11.1	2.7%
海外派遣事業	0.7	0.1%

(出典) EPSRC のプレゼン資料

※本資料は、細かい金額の精度にこだわるのではなく、その時点でのスナップショットとして、世界全体のポートフォリオを俯瞰的に捉えることを目的としている。

※2008年3月1日時点で国際研究協力を行っている EPSRC のプロジェクト(Standard Responsive Mode)を拾い上げたもの。

(小野)

○ 英国政府の戦略的プログラム・ファンド

英国政府は、英国政府の外交政策における戦略的重要課題の遂行を支援するための予算として、グローバル・オポチュニティーズ・ファンド(GOF)を持っており、駐日英国大使館でも、GOFを活用したセミナー開催等の活動が活発に行われてきた。なお、現在、GOFは戦略的プログラム・ファンド(SPF: Strategic Programme Fund)と改名されている。

本年、外務省は外交・防衛等に専念すべきとの考えから、科学・イノベーション・ネットワーク(在外英国大使館科技部のネットワーク)が、英国外務省から DIUS へ移管されたことにもない、SPFの実施は DIUS が担うことになった。なお、予算については、08年度は外務省が持つが、その後は未定。

SPFを通じた駐日英国大使館での主な支援形態は、①セミナー(英国から専門家数名を招へいして講演)、②ワークショップ(具体的日英共同研究のための交流)、③ミッション(英国から調査団を招へいし、日本側機関を訪問するとともに、大使館等でセミナー開催)の3つに分類される。

戦略的プログラム・ファンド(SPF) (駐日英国大使館)

<http://ukinjapan.fco.gov.uk/ja/working-with-japan/science-innovation/sources-funding>

グローバル・オポチュニティーズ・ファンド活動報告書(2003年度～2007年度)

<http://ukinjapan.fco.gov.uk/resources/ja/pdf/SI-GOF>

セミナー・ワークショップ開催予定	日程	場所
日英シンポジウム:「iPS細胞研究の展望と課題」 (毎日新聞社主催・英国大使館・スコットランド国際開発庁共催)	2008年4月15日	津田ホール
英国人ノーベル賞受賞者によるレクチャーシリーズ:第二回「ノーベル賞への風変わりな道のり」アンソニー・レゲット卿(慶應義塾主催・英国大使館共催)	2008年5月9日	慶應義塾大学・三田キャンパス
英国セミナー:「グローバル経済における科学とビジネス:国際共同研究の優先分野」	2008年5月22日	英国大使館
英国人ノーベル賞受賞者によるレクチャーシリーズ:第三回「ノーベル賞を獲る方法:ある生化学者の海辺のアドベンチャー」ティム・ハント卿(慶應義塾主催・英国大使館共催)	2008年6月11日	慶應義塾大学・三田キャンパス
英国人ノーベル賞受賞者によるレクチャーシリーズ:第四回「演題未定」ハロルド・クロトー卿(慶應義塾主催・英国大使館共催)	2008年7月11日	慶應義塾大学・三田キャンパス
英国調査団:二酸化炭素回収・貯留	2008年9月/10月	東京・その他各地
英国セミナー:モバイル・コミュニケーション	1) 2008年9月9日 2) 2008年9月11日	1) 大阪 2) 英国大使館
日英ワークショップ:海洋バイオリソース	2008年9月	UK
日英シンポジウム:フロンティア・オブ・サイエンス	2008年10月	
日英ワークショップ:システム・バイオロジー	2008年11月5日	英国大使館
英国セミナー:英国バイオベンチャー	2008年11月	英国大使館
日英セミナー:研究開発の優先投資分野	2008年11月	英国大使館

日英ワークショップ:人間-コンピュータインタラクション	2008年11月18,19日	英国大使館
日英ワークショップ:気候モデル研究によるビジネス・リスクの回避	2008年11月/12月	英国大使館
日英ワークショップ:量子情報	2009年1月22,23日	英国大使館
日英ワークショップ:神経科学	2009年1月	英国大使館
英国調査団:ロボット工学	2009年2月	東京・その他各地
英国調査団:日本における定置式燃料電池の普及に向けた取り組み	未定	東京・その他各地

※上記「戦略的プログラム・ファンド」のサイトより抜粋

(小野)

○ 大型研究施設ロードマップ(2008年版)

2008年7月14日、RCUKは、大型研究施設ロードマップ(2008年版)を公表した。本ロードマップは、2007年12月から2008年1月にかけて研究コミュニティに協議(Consultation)され、RCUKが全ての研究会議を調整してとりまとめたもので、現在各研究会議が計画・建設・運用している大型研究施設を包括的に示し、全ての研究分野について10~15年先の計画を見通せるものとなっている。なお、前回のロードマップは、2005年に策定されている。

本ロードマップでは、英国内の大型研究施設に加えて、欧州のロードマップであるEuropean Strategy Forum on Research Infrastructures (ESFRI)で調整されている大型研究施設も示されている。

また、英国政府からの助成としては、DIUSが研究会議へ配分する大型研究施設整備費(LFCF: Large Facilities Capital Fund)が主な資金となる。LFCFは、以下の条件と優先基準に基づき、本ロードマップに示されている大型研究施設を対象に助成される。

助成条件 ※ひとつ以上の条件を満足する必要

1	施設整備費が2,500万ポンド(約37.5億円)以上
2	施設整備費が単独の研究会議の予算の10%以上
3	ふたつ以上の研究会議の研究コミュニティに資する

優先基準

1	科学的インパクト	A Healthy Research Base (Scientific Impact)
2	経済・社会的インパクト	Better Exploitation (Economic and Societal Impact)
3	実施・費用の効率	Delivery and Cost Effectiveness

※詳細は、大型研究施設ロードマップ(2008年版)の「Annex 1 - Large Facilities Capital Fund Prioritisation Criteria」(p.77)

大型研究施設ロードマップ(2008年版)で示されている大型研究施設

大型研究施設名	ページNo. ※1	ESFRI ※2
Astronomy, Astrophysics, Nuclear and Particle Physics		
Future High Energy Colliders	58	
European 3rd Generation Gravitational Wave Observatory (Einstein Telescope)	48	
Next Generation Neutron Sources	70	
Underground Science Initiatives	74	
Large Hadron Collider	12	
European Extremely large Telescope	51	○
Facility for Antiproton and Ion Research (FAIR)	57	○
Power Lazer Energy Research Project (HiPER)	60	○
Neutrino Factory	68	
Square Kilometre Array	73	○
Biomedical and Life Sciences		
Biobanking and Biomolecular Resources Research Infrastructure	43	○
European Advanced Translational Research Infrastructure in Medicine	49	○
European Centre for Systems Biology	50	○
European Life-Science Infrastructure for Biological Information (ELIXIR)	52	○
Infrafrontier	61	○
Infrastructures for Clinical Trials and Biotherapy Facilities	62	○
Institute for Animal Health –Compton	30	
Institute for Animal Health – Pirbright	31	
Integrated Structural Biology Infrastructure	65	○
Mary Lyon Centre	13	
Laboratory for Molecular Biology	33	
National Academic Drug Development Facility	67	
Research Complex at the Rutherford Appleton Laboratory	18	
UK Biobank	19	
National Institute for Medical Research	35	
Computer and Data Treatment		
National Service Provision for High End Computing	40	
Energy		
High Power Laser Energy Research Project	60	
Mega Amp Spherical Tokamak (MAST)	34	
Environmental Sciences		
Atmospheric Research Aircraft	21	
Community Heavy-Payload Long Endurance Instrumented Aircraft for Tropospheric Research and Geosciences (COPAL)	44	○
Euro-Argo	47	○
European Multidisciplinary Seafloor Observation	53	○
European Polar Research Icebreaker (Aurora Borealis)	54	○

Ground-based and airborne mobile atmospheric observatory	59	
Halley Research Station Antarctica	29	
Instrumented Autonomous Global Observing System – European Research Infrastructure (IAGOS_ERI)	63	○
Integrated Carbon Observation System	64	○
Life Watch	66	○
Oceanographic Research Ship (replacement for RRS Discovery)	36	
Oceanographic Research Ship RRS James Cook	17	
Rothera Research Station, Antarctica	39	
Royal Research Ship (replacement for Ernest Shackleton)	37	
Royal Research Ship (replacement for James Clark Ross)	38	
Materials Science		
Daresbury and Harwell Science and Innovation Campuses	45	
Diamond Light Source – phase III	25	
Diode Pumped Optical Laser for Experiments (DIPOLE)	46	
European Synchrotron Radiation Facility (ESRF)	28	○
European X-Ray Free Electron Laser (X-FEL)	55	○
Extreme Light Infrastructure (ELI)	56	○
Institute Laue-Langevin (ILL)	11	○
Isis	32	
Mesoscale Facility Service Provision	14	
New Light Source	69	
Social Science and the Humanities		
Administrative Data Service	42	
British Election Study (BES)	22	
Census of Population Programme	9	
Centre for Longitudinal Studies (CLS)	23	
Council for European Social Science Data Archives (CESSDA)	24	○
Economic and Social Data Service (ESDS)	10	
European Social Survey (ESS)	27	○
National Centre for E-Social Science (NCeSS)	15	
National Centre for Research Methods (NCRIM)	16	
Research Facility for the Birth Cohort Studies	71	
Secure Data Service (SDS)	72	
English Longitudinal Study of Ageing (ELSA)	26	
UK Household Longitudinal Study (UKHLS)	20	
UK Longitudinal Study Centre (ULSC)	41	

(出典) 大型研究施設ロードマップ(2008年版)の「Index of Facilities by discipline」(p.81)と「ESRFI Facilities Detailed in this Large Facilities Roadmap」(p.7)

※1 「ページNo.」は、ロードマップ中のページ番号

※2 「ESRFI」は、ESRFIで示されている大型研究施設に「○」を記入

(参考資料)

○大型研究施設ロードマップ(2008年版)の公表 (2008年7月14日 RCUK プレスリリース)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/080714.htm>

○大型研究施設ロードマップ(2008年版) (RCUK)

<http://www.rcuk.ac.uk/research/resinfra/lfroadmap.htm>

○大型研究施設ロードマップ(2008年版)に関する協議(Consultation) (RCUK)

<http://www.rcuk.ac.uk/research/resinfra/lfroadmapcons.htm>

○大型研究施設ロードマップ(2005年版) (RCUK)

<http://www.rcuk.ac.uk/cmsweb/downloads/rcuk/publications/lfroadmap2005.pdf>

(小野)

○ 先端研究複合施設 Research Complex at Harwell (RCaH)

先端研究複合施設 Research Complex at Harwell (RCaH)は、ラザフォード・アップルトン研究所(RAL)及び大型放射光施設ダイヤモンドが所在するHarwell Science and Innovation Campusに設置され、ライフサイエンス分野及び物理学分野の最先端の研究を行うための環境を提供する。

○財源: 2006年8月、RCaHに対する2,640万ポンド(約55.5億円)の政府投資を科技庁(OST)(現在はDIUSに統合)が表明。Large Facilities Capital Fund (LFCF)を活用することとされている。

○関係機関: 医学研究会議(MRC)がRCUKを代表して主導。協力機関として、BBSRC、EPSRC、NERC、STFC。Diamond Light Source Ltdが大きく関与。

○スケジュール: 2007年中 施設の詳細設計完了
2008年3月 建設開始
2009年秋 入居開始

○備考: 2008年2月に所長として、Professor Simon Phillips as Director of the Complexを指名。

(参考資料)

○先端研究複合施設(RCaH)の概要 (MRCのサイト)

<http://www.mrc.ac.uk/Ourresearch/Resourceservices/RCaH/index.htm>

(小野)

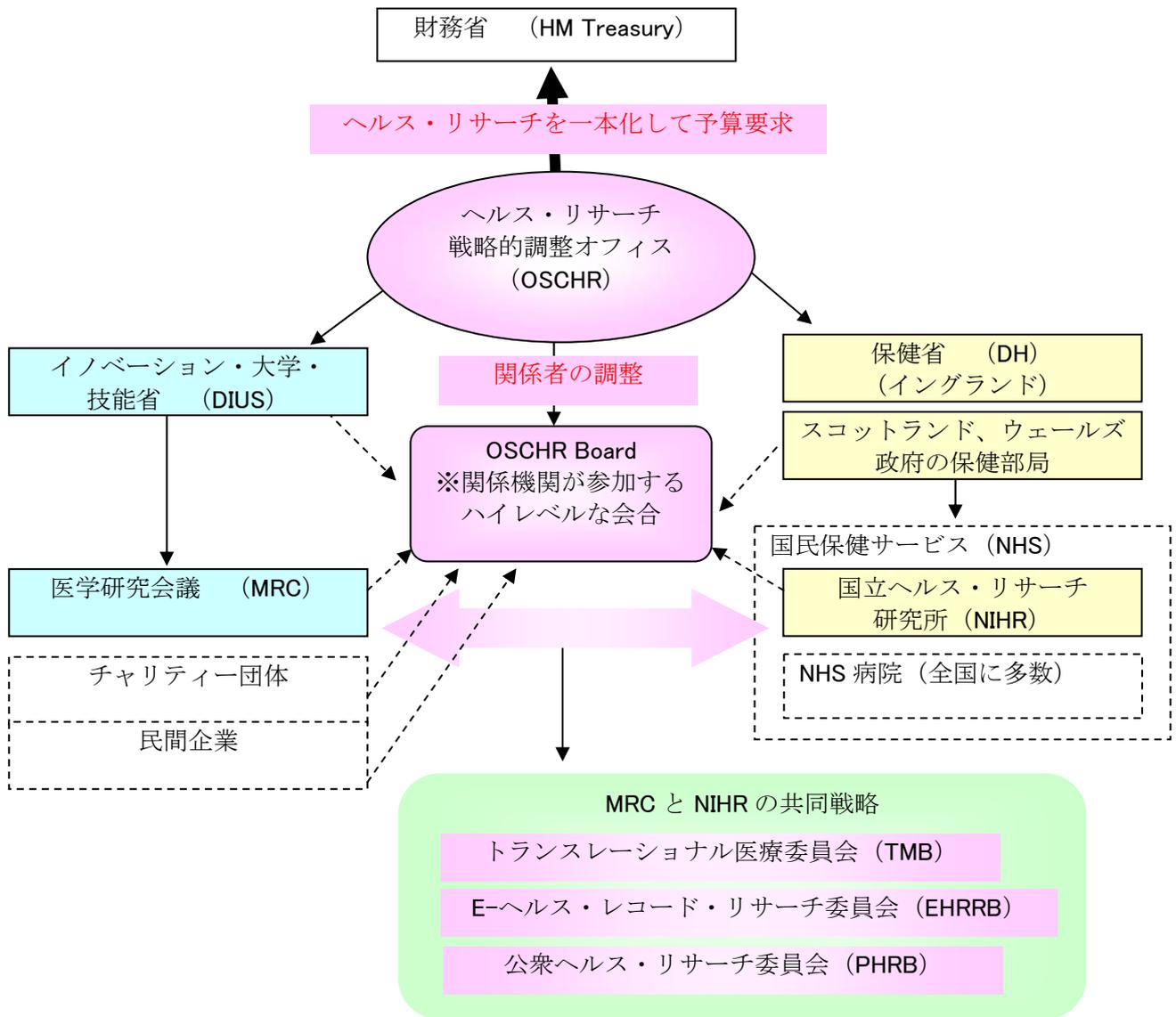
■ 組織・人事関係

○ ヘルス・リサーチ戦略的調整オフィス(OSCHR)

ヘルス・リサーチ戦略的調整オフィス(OSCHR: Office for Strategic Co-ordination of Health Research)(読み:おすかー)について、OSCHR 事務局担当者より聴取した情報及び MRC のサイト上等の情報を加えた概要以下のとおり。

OSCHR の特徴は、①保健省(DH)とイノベーション・大学・技能省(DIUS)間のヘルス・リサーチ関連予算を一本化して要求、②関係機関の調整、③トランスレーショナル・リサーチへの重点化である。OSCHR はクックシー・レビューの提言に基づいて設置された。

また、ヘルス・リサーチ関係予算が大幅に増額される。2010 年度までに、毎年 3 億ポンド(約 630 億円)を増額し、年間の予算総額を 17 億ポンド(約 3,600 億円)とする見込み。2010 年度には、医学研究会議(MRC)が DIUS から配分される予算額は 6.82 億ポンド(約 1,400 億円)、国立ヘルス・リサーチ研究所(NIHR)が DH から配分される予算額は 9.92 億ポンド(約 2,000 億円)。



○OSCHR の主な役割

- ・NIHR 及び MRC への配分予算を、DH 及び DIUS と共同で、予算を一本化して申請する。
- ・OSCHR はファンディング機関ではなく、予算の調整機能だけ。
- ・ヘルス・リサーチ分野における MRC と NIHR の戦略と研究助成を調整し、戦略を策定する。
- ・各種委員会(Board)の立ち上げ・支援。
- ・実施段階における支援、モニタリング、(進捗)報告を行う。
- ・政府関係機関と、産業界やチャリティーとの関係を強化する。

※各種委員会(Board)には、産業界やチャリティーからも参加。

○OSCHR 事務局は、財務省内の一室に所在しスタッフは 4 名体制。

○2007 年度に実施した主な取り組み

- ・NIHR 及び MRC への配分予算を、DH 及び DIUS と共同で、予算を一本化して申請した。
- ・ヘルス・リサーチの調整のための NIHR と MRC の共同戦略について、DH と DIUS 間の合意を促進した。

<NIHR と MRC の共同戦略における重点分野>

- ①トランスレーショナル・リサーチ (Translational Medicine Board を設置)
- ②E-ヘルス・レコード・リサーチ (E-Health Record Research Board を設置)
- ③公衆ヘルス・リサーチ (Public Health Research Board を設置)

○ヘルス・リサーチ関係予算の大幅な増額

- ・2010 年度までに、毎年 3 億ポンド(約 630 億円)を増額し、年間の予算総額を 17 億ポンド(約 3,600 億円)とする見込み。2010 年度には、MRC が DIUS から配分される予算額は 6.82 億ポンド(約 1,400 億円)、NIHR が DH から配分される予算額は 9.92 億ポンド(約 2,000 億円)。

○OSCHR Board

- ・政府関係機関だけでなく、産業界やチャリティーからも参加するハイレベルな会合。

<メンバー>

Prof Sir John Bell	Independent Chair ※議長
Mr Alun Evans	DIUS (DG RCs)
Prof Sally Davies	DH (DG R&D,) ※イングランド
Prof John Savill	The Chief Scientist Office (CSO) of the Scottish Government Health Directorate
Prof Mike Harmer	Welsh Assembly (Deputy Chief Medical Officer)
Prof Sir Leszek Borysiewicz	MRC (CEO)
Dr Russell Hamilton	NIHR (CEO)
(民間メンバー)	
Dr Mark Walport	Wellcome Trust (Director)
Mr Andrew Witty	GlaxoSmithKline (CEO)
Sir Alan Langlands	Dundee University (Principal & Vice-Chancellor)

(参考)

○ヘルス・リサーチ戦略的調整オフィス(OSCHR) (MRC、NIHR)

<http://www.mrc.ac.uk/About/Strategy/Governmentfunding/SHRFandOSCHR/index.htm>

http://www.nihr.ac.uk/about_oschr.aspx

○ヘルス・リサーチ関係予算の大幅な増額 (MRC プレスリリース)

<http://www.mrc.ac.uk/Utilities/Documentrecord/index.htm?d=MRC004065>

○クックシー・レビュー (英国財務省)

http://www.hm-treasury.gov.uk/cooksey_review_index.htm

○クックシー・レビューの概要 (JST CRDS)

<http://crds.jst.go.jp/kaigai/report/TR/EU/EU20061215.pdf>

○(英国)大学におけるヘルス・リサーチ (サイエンス・ポータル)

<http://scienceportal.jp/reports/england/0802.html>

(小野)

○ イングランド高等教育財政会議(HEFCE)の組織再編

HEFCEの組織再編成が実施されたところ、主なポイントは、①(数か月間空席だった)研究・イノベーション・技能部長のポストが埋まったこと、②各地域・大学等を担当するポストを整備したことである。

○新しいDirector for Research, Innovation and Skillsとして、Dr David Sweeneyが就任

○各地域を担当するAssociate Directorsを新たに3名配置

担当地域	Associate Director	Regional Consultant等	HEPA等
ミッドランド・南イングランド http://www.hefce.ac.uk/regions/teams/midsouth/	Dr Yvonne Hawkins	3名	14名
北イングランド http://www.hefce.ac.uk/regions/teams/north/	Dr Chris Millward	1名 (+空席1名)	8名
ロンドン・東イングランド http://www.hefce.ac.uk/regions/teams/loneast/	Dr David Noyce	2名	11名

○HEFCE内での各大学等のコンタクト・ポイントとして、HEFCE higher education policy adviser (HEPA)を配置する。9月末までに、各大学等を担当するHEFCE regional consultantとHEPAについて、各大学等へ連絡する。

(参考資料)

○HEFCE組織図(+役職者)

<http://www.hefce.ac.uk/aboutus/people/structure/who.pdf>

○HEFCE reorganisation (2008年9月8日 HEFCE通知)

http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl24_08/

○Organisational changes at HEFCE (2008年9月9日 HEFCEニュース)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/reorg.htm>

(小野)

○ 天地創造説(Creationism)に関する発言をめぐり王立協会教育部長が辞任

2008年9月、天地創造説(Creationism)を科学の授業で教えることに関する発言をめぐり、王立協会の教育部長が発言後あっという間に辞任することになった。王立協会は、プレスリリースを発出し事態収拾に努めた。

(参考資料)

○Royal Society statement regarding Professor Michael Reiss (9月16日 王立協会プレスリリース)

<http://royalsociety.org/news.asp?year=&id=8008>

○No change in Society position on creationism (9月12日 王立協会プレスリリース)

<http://royalsociety.org/news.asp?year=&id=8004>

○王立協会教育部長、天地創造説(Creationism)についての発言で辞任 (9月17日 The Independent)

Creationist row forces scientist to quit Royal Society post

<http://www.independent.co.uk/news/science/creationist-row-forces-scientist-to-quit-royal-society-post-933031.html>

○天地創造説(Creationism)は科学の授業で教えるべき。10人にひとりが天地創造説を信じている(王立協会教育部長) (9月12日 The Independent)

One in 10 pupils believes in creationism

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/one-in-10-pupils-believes-in-creationism-927099.html>

○天地創造説(Creationism)を授業で教えることについて (9月12日 The Independent)

The Big Question: Why is creationism on the rise, and does it have a place in education?

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/the-big-question-why-is-creationism-on-the-rise-and-does-it-have-a-place-in-education-927035.html>

(小野)

監 修：古川 佑子（ロンドン研究連絡センター長）
編集長：関口 健（ロンドン研究連絡センター副センター長）
編集担当：山口 裕史（ロンドン研究連絡センター国際協力員）